

株式会社
セブン銀行

発行: 2015年1月
株式会社セブン銀行 企画部 CSR・広報室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ テレホンセンター

- セブン銀行口座をおもちのお客さま
フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をおもちでないお客さま
☎ 0120-77-1179

受付時間: 8時～21時 / 年中無休

※ カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付しています。

■ セブン銀行WEBサイトアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月～金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00～17:00

このディスクロージャー誌は色覚の個人差を問わず、より多くの人に見やすいよう、カラーユニバーサルデザインに配慮してつくられています。

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。

有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO₂排出量1,266gを東日本大震災復興支援型国内クレジットを用いてオフセットしています。

有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。

FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。

この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。

(社)日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場です。



みんなのATM。
みんなのセブン銀行

中間ディスクロージャー誌

2014年4月1日～2014年9月30日

2014



CONTENTS

トップメッセージ 02

セブン銀行の事業 03

主要な業務の内容

特集

海外発行カードが使えるATMで
ビジット・ジャパン・キャンペーンに貢献 05

【ATMサービス】

ATM設置の推進 07

設置場所の拡大 08

金融機関などとの提携拡充 08

【口座サービス】

個人向け口座サービスの充実 09

海外送金サービスの展開 10

金融犯罪への対応 09

【ステークホルダーとのかかわり】

次世代の健全育成支援 11

ボランティア活動 13

社会とのコミュニケーション 14

従業員への意識啓発 14

主要データ 15

【資料編】 16

経営成績 17

財務データ等 19

その他の財務等情報 32

会社概要等 51

沿革 53

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

発行にあたって

■ 主な報告内容
2014年度上期の事業活動と今後の取り組み及び2014年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

■ 報告対象期間
原則2014年4月1日～2014年9月30日
当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」については、注記がない限り、2014年度上期の取り組みを中心に2014年12月までの活動及び発表した今後の取り組みを報告しています。

■ 報告対象分野
当社の「事業・サービス」「社会的責任(CSR)」「財務関連情報」について開示・報告しています。
※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は16ページをご覧ください。

■ 発行日
今回の発行(中間ディスクロージャー誌2014) : 2015年1月
次回の発行(ディスクロージャー誌2015) : 2015年7月(予定)

お客さま視点を貫き、
さらに便利で身近なATMサービス、
金融サービスを提供しながら、
社会との共通価値を創造します。



代表取締役会長 安斎 隆 代表取締役社長 二子石 謙輔

■ ごあいさつ

いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年にATMサービスを主とする銀行として誕生したセブン銀行は、常にお客さまの視点に立ち「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてまいりました。

おかげさまで開業から14年目の現在では、全国に展開しているATMの設置台数が20,000台を突破し、1日200万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。

私たちは、事業を継続・発展させていくために、すべてのステークホルダーに対して企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが必要不可欠であると認識しています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化はもちろんのこと、事業活動を通じてお客さまへ安全かつ効率的な決済インフラを提供し続けることこそが、私たちの果たすべき最も重要な責任だと考えています。

これからも、皆さまの期待と信頼に応えるため、常にお客さまの視点に立ってニーズを把握し、ATMサービスを中心

とした金融商品・金融サービスを「より便利に、より身近に」していくため、誠実に努力を続けてまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 事業実績と今後の取り組み

セブン銀行は、2014年度も各事業において、お客さまのニーズに応える施策を積極的に進めております。その結果、2014年度中間期の連結業績は、経常収益567億円、経常利益197億円、中間純利益124億円となりました。なお、セブン銀行単体では経常収益526億円、経常利益202億円、中間純利益129億円となりました。

ATMサービス事業では、より多くのお客さまの利便性向上を目指して、さまざまな取り組みを行いました。提携金融機関などは、新たに3社が加わり592社となりました。ATMの設置は、セブン-イレブンの新規出店に合わせて台数を増やしたほか、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設、空港、駅などへの展開を推進しました。9月からは、新生銀行よりATMの運営・管理を受託し、新生銀行の支店ATMコーナーへ当社ATMを設置させていただいています。利便性・安全性・環境性を追求した第3世代ATMの導入は、ATM全体の約8割まで進みました。これらの施策により、2014年度中間期のATM設置台数は20,307台、ATM総利用件数は372百万件となりました。

口座サービス事業については、日本から海外への送金ニーズに応える海外送金サービスや、個人向けローンサービスが順調に伸長しています。

また、7月には株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立しました。当社の事務を行うほか、他金融機関からの事務受託事業を展開してまいります。

海外ではインドネシアにおいて、6月に現地企業と合併でATM運営会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立しました。現在、営業開始に向けた準備を行っています。

今後は、ATMサービス事業をより一層充実させながら、海外送金サービス・個人向けローンサービスなどを新たな収益の柱として育てていくほか、米国やインドネシアでATMサービスを展開し、グローバルにATMネットワークを拡充してまいります。私たちセブン銀行にご期待ください。

2015年1月

セブン銀行は原則24時間365日止まらないATMネットワークをベースとした金融サービスを通じて、提携金融機関などとともに「新しい便利さ」を創造しています。事業の柱である「ATMサービス」では、全国の20,000台を超えるセブン銀行ATMで、約590社の提携金融機関などのカードを使って入出金などを行うことができ

ます。「口座サービス」では、セブン銀行ATMをはじめパソコン、スマートフォン、携帯電話からも、普通預金、定期預金、ローンサービス、海外送金サービスなどをご利用いただける便利な口座を提供しています。また、お客さまとの接点として首都圏や名古屋の6カ所に有人店舗を設置しています。



海外発行カードが使えるATMで ビジット・ジャパン・ キャンペーンに貢献



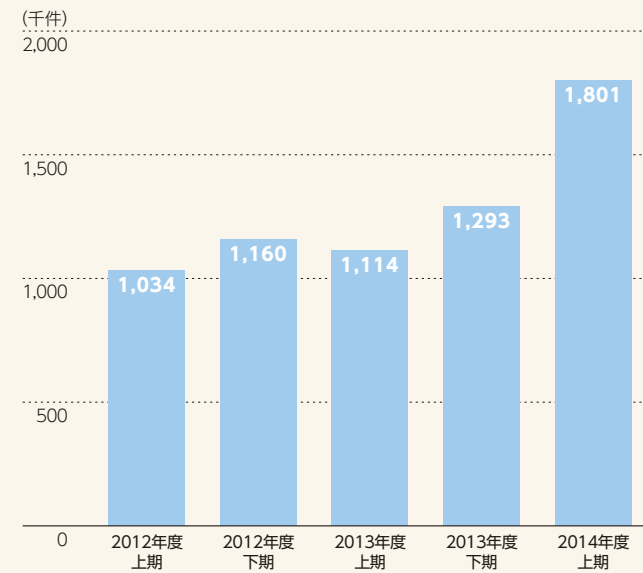
海外発行カード利用件数が 大幅に増加

日本政府は、観光立国を目指しビジット・ジャパン・キャンペーンに取り組んでいます。2013年、海外から日本を訪れたお客さまは1,000万人を突破し、2020年までに2,000万人という新たな目標に向かって環境整備が進んでいます。日本では海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードなどが利用できるATMは限られていますが、セブン銀行ATMは海外発行カードで日本円を引出すことができるため、大変喜ばれています。

2014年度上期の海外発行カード利用件数は、前年度上期の1.6倍となる約180万件でした。観光地などの外国人旅行者が多く訪れる場所では、1日の海外発行カード利用件数が200件を超えるATMもあります。

セブン銀行ATMは、海外発行カードを利用されるお客さまに便利にお使いいただけるよう、ATM画面、明細票、ATM音声を4言語（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語）対応としています。またATMに備付けのインターホンからのお問合せも、英語での対応が常時可能です。

■ 海外発行カード期間利用件数の推移



旅先でATMがすぐに見つかる

2014年8月より、スマートフォン向けATM検索アプリ「セブン銀行 ATMナビ」の無料提供を開始しました。このアプリは、現在地の周辺にあるセブン銀行ATMまでのルートを地図上に表示するだけでなく、スマートフォンのカメラで映した周辺の画像上に方向と距離を重ね合わせて表示するため、ATMの位置を直感的に認識できます。表示される言語が、スマートフォンの言語設定に合わせて日本語または英語に切替わるため、多くの方にご利用いただいています。



地図を利用した案内画面



AR技術®を利用した案内画面
※ 現実世界に文字・図形などのデジタル情報を重ね合わせる技術。

ICチップ取引きで 安心・安全を強化

2015年12月より、全国の20,000台を超えるすべてのATMで海外発行カードのICチップ取引対応を開始する予定です。この対応により、海外で発行されたICチップ付キャッシュカード、クレジットカードなどで、より安全に安心してお取引をいただけるようになります。

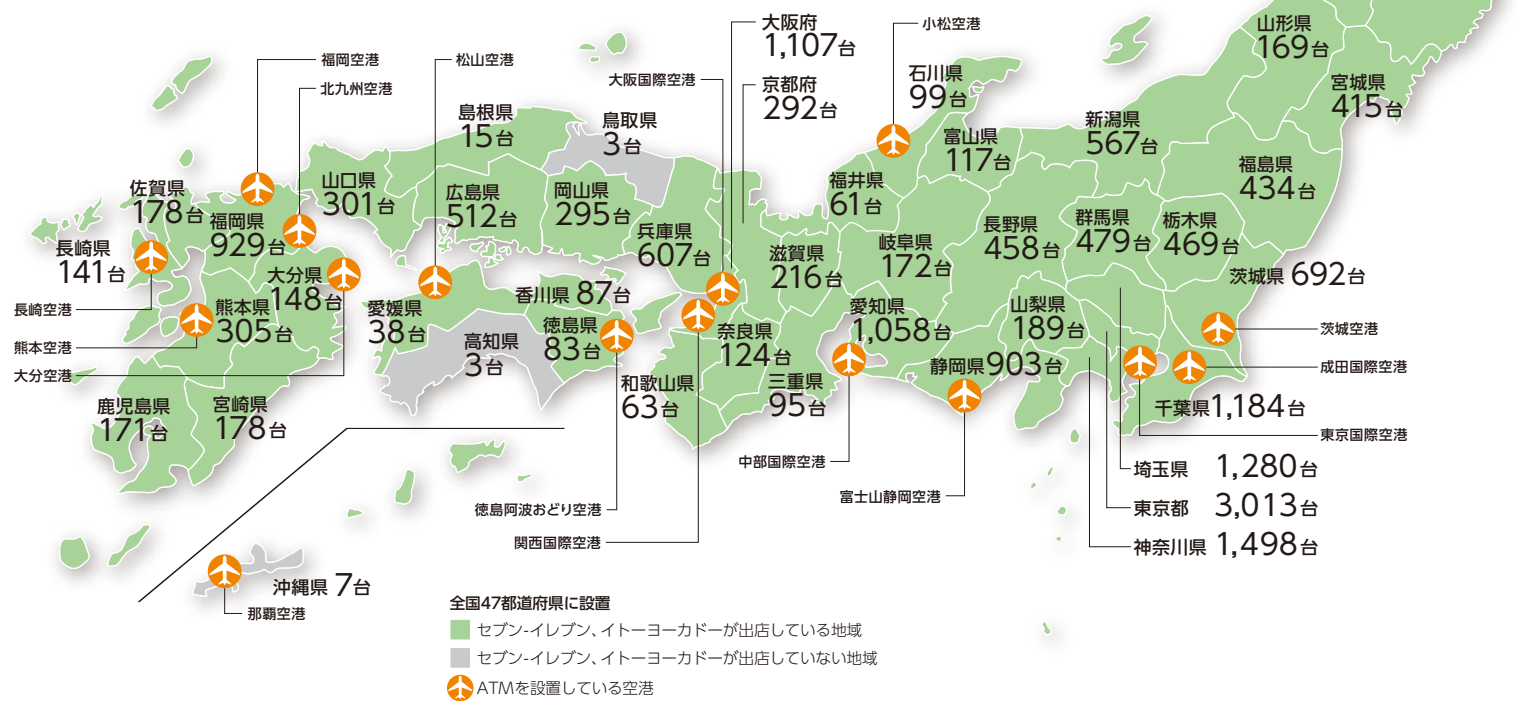
ATMサービス

ATM設置の推進

ATM設置台数は2014年7月に20,000台を突破し、2014年9月末現在では20,307台となりました。

全国のATM設置台数(2014年9月末現在)

20,307台



設置場所の拡大

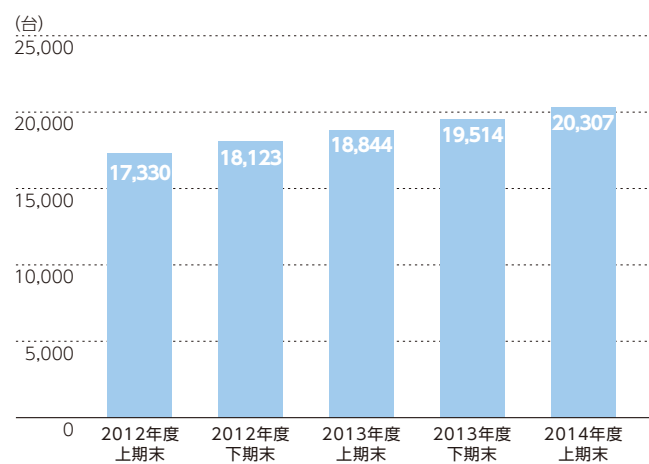
セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS.グループ店舗のほか、商業施設や空港、駅など、さまざまな場所へのATM設置を拡大しています。特にお客さまの生活動線のある駅への設置を加速しており、2014年度上期には東京メトロ、京成電鉄、新京成電鉄などの40駅に53台を設置しました。

また2014年9月より新生銀行のATM運営・管理を受託しています。2015年3月までに、30店舗のATMコーナーにセブン銀行ATMを66台設置する計画です。

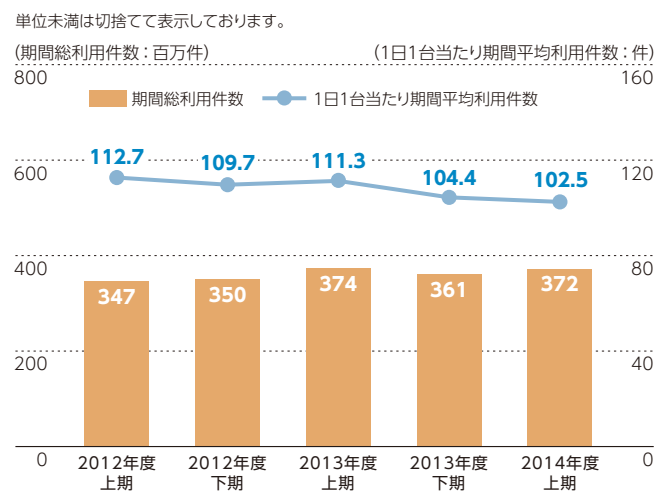
設置場所別ATM設置台数(2014年9月末現在:合計20,307台)

| セブン&アイHLDGS.グループ | 合計 18,772 | グループ外 | 合計 1,535 |
|-------------------|-----------|----------|----------|
| セブン-イレブン(複数台設置店舗) | 18,239 | 商業施設 | 639 |
| イトーヨーカドー | 313 | 駅 | 141 |
| ヨークベニマル | 75 | 空港 | 39 |
| ヨークマート | 63 | SA/PA | 50 |
| 西武百貨店 | 21 | オフィス | 75 |
| そごう | 12 | ホテル | 12 |
| ロフト | 5 | 病院 | 10 |
| アカチャンホンポ | 4 | 野村證券 | 298 |
| デニーズ | 4 | 大和証券 | 135 |
| 直営ATMコーナー | 10 | SMBC日興証券 | 28 |
| 本部等 | 26 | 新生銀行 | 27 |
| | | グループ外その他 | 81 |

ATM設置台数の推移



ATM期間総利用件数・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移



*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高照会等は含まず。

金融機関などとの提携拡充

2014年9月末までに南日本銀行などと提携し、提携金融機関などは合計で592社となりました。また2014年11月には沖縄銀行との提携がスタートしています。

提携金融機関など(2014年9月末現在)

592社



沖縄銀行ATMサービス開始セレモニー

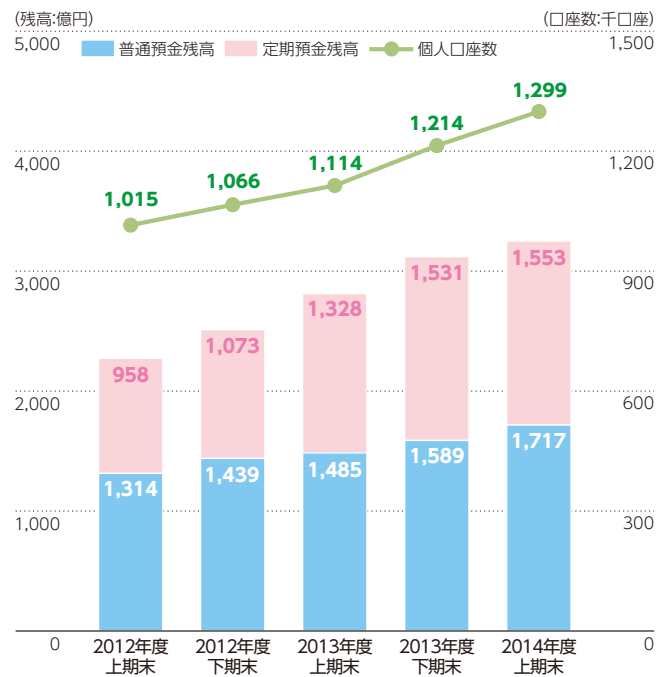
口座サービス

個人向け口座サービスの充実

全国のセブン銀行ATMをはじめ、パソコン、スマートフォン、携帯電話などを通じてお取引できる便利な口座サービスを提供しています。個人のお客さまの預金口座数は2014年9月末で約129万口座となりました。

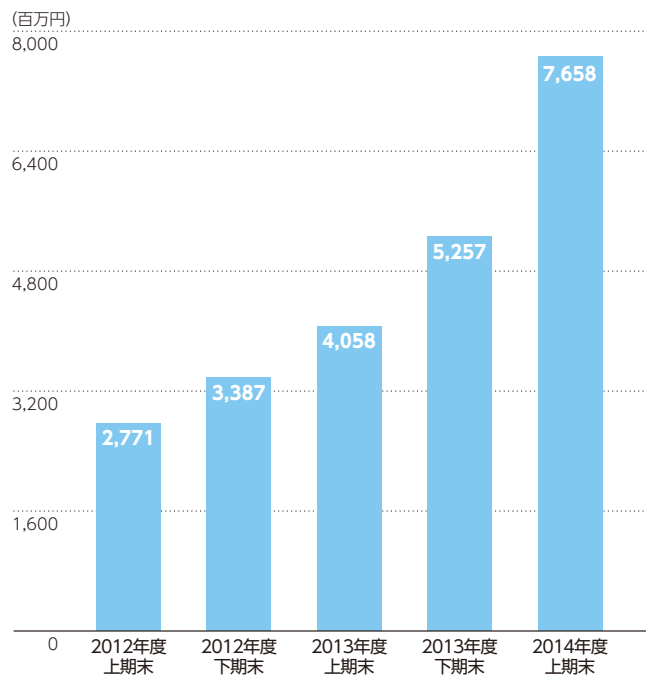
■ 口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



■ ローン残高の推移

単位未満は切捨てて表示しております。



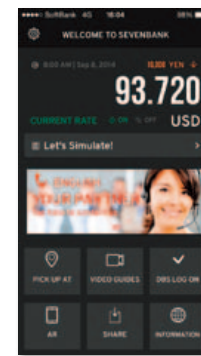
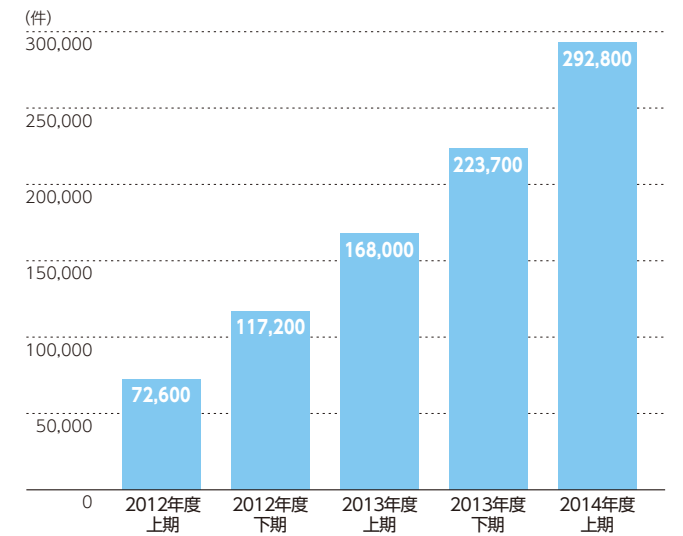
海外送金サービスの展開

日本に住む外国人の方々や海外にご家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応えるため、海外送金サービスを提供しています。ATM取引画面及びお客さま窓口となる海外送金カスタマーセンターは、日本語、英語、タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語の9言語で対応しており、外国人のお客さまにも安心してご利用いただけます。

2014年9月からは「海外送金サポートアプリ」の無料提供を開始しました。このアプリも9言語に対応しており、スマートフォンにインストールしておくことで、海外送金サービスをより便利にご利用いただけます。現在の外国為替レートの確認や送金手順を説明する動画の閲覧、世界各国の受取拠点の検索などができるほか、お客さまがあらかじめ設定した外国為替レートになったときに通知を受取ることもできます。



■ 期間送金件数の推移



海外送金サポートアプリ
トップ画面



言語選択画面
(9言語から選択可能)

金融犯罪への対応 — お客さまの大切な資産を守るために —

ATMのセキュリティ対策を徹底

ATMには記録用カメラを設置しているほか、画面や入力ボタンを周囲から見えにくくしています。また、お客さまが振込め詐欺の被害に遭わないよう、ATMでお振込をされる際には画面表示や音声での注意喚起も行っています。ATMに取付けられた不審物の検知やカード情報の不正取得被害(スキミング被害)の防止対策も常に行い、お客さまに安全なお取引をしていただけるよう努めています。2015年12月からは、ATMの犯罪利用を防ぐため、国内銀行取引で導入しているICカード対応を、海外発行カード取引などにも拡充していく予定です。

セブン銀行口座の犯罪利用を未然防止

口座開設時の本人確認の厳格化や、マネー・ローンダリング防止への対応を進めています。過去に金融犯罪にかかわっていた人物や、口座を利用できない人物のフィルタリングを行い、セブン銀行口座の犯罪利用の未然防止に努めています。口座開設後はリアルタイムに取引状況のモニタリングを行い、不審な取引を検知する「口座モニタリングシステム」も導入しています。また、高度化するインターネットバンキングを狙った犯罪に、右記の対策を行っています。

〈個人のお客さま〉

お客さまのパソコンがマルウェア^(注1)に感染していることを検知するシステムを導入しています。

〈法人のお客さま〉

ワンタイムパスワード^(注2)を導入しています。

※当社が定めるセキュリティ要件を満たしていた場合、個人のお客さまには不正送金額を補償します。法人のお客さまには、不正送金額の範囲内で年間1,000万円を上限に補償します。

(注1) マルウェア：コンピュータに不正にアクセスし、攻撃や情報を漏洩させるなどの有害な動作を行う目的で作成されたソフトウェアの総称。
(注2) ワンタイムパスワード：一度限り(一定時間限り)有効なパスワード。第三者による不正利用のリスクを低減させます。

警察への迅速な協力

警察からの協力依頼に対し、ATM取引の通信内容を開示するATMジャーナル照会、防犯カメラ映像を開示するビデオ照会、セブン銀行口座の取引内容を開示する口座照会などを迅速に行っています。振込め詐欺撲滅に向けた対策を積極的に推進し、特殊詐欺被害の未然防止に貢献したことなどに対して警察から感謝状もいただいています。

ステークホルダーとのかかわり

セブン銀行は、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくためには、企業の社会的責任（CSR）を十分に認識し、行動する必要があると考えています。セブン銀行はCSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義しています。また、「『是』『経営理念』及び『倫理憲章』に立脚し、当社事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行う」ことを「CSRの基本方針」とし、「ATMの安定稼働」をはじめとしたさまざまな取り組みを実施しています。



次世代の健全育成支援

『森の戦士ボノロン』への協賛

2005年6月より、読み聞かせ絵本『森の戦士ボノロン』に協賛し、偶数月に毎月約100万部をグループ会社のセブン-イレブンやデニーズ、ファミリー、ヨークベニマル、セブン銀行有人店舗等で配布しています。この絵本は、読み聞かせを通じて生まれる子どもの「なぜ?」「どうして?」が親子のコミュニケーションにつながることを期待して発行されています。



【誌面上での読者参加型企画】

『森の戦士ボノロン』では、物語だけでなく、読者参加型の企画も展開しています。9回目となる絵画コンクールでは「ボノロンとわたしの大好きなしぜん」というテーマで作品を募集し、2014年10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



絵画コンクール審査の様子

「This is MECENAT2014」に認定

『森の戦士ボノロン』への協賛とおはなし会等の取り組みが、公益社団法人企業メセナ協議会の「This is MECENAT2014 (これぞメセナ)」に認定されました。「This is MECENAT」は、時代とともに多様化する企業メセナ(芸術・文化振興による社会創造)を対象に、それらの活動や社会的意義を広く知り、理解し、共感していただくための活動です。



2014年10月号 絵画コンクール受賞作品発表ページ

©NSP2005, ©ボノロンといっしょ。2007

『ボノロン』を通じた社会貢献

2011年7月より社会貢献型キャッシュカードを発行しています。これは、口座開設時に希望されたお客さまにボノロン絵柄のキャッシュカードを発行するもので、1枚発行ごとに100円をセブン銀行が拠出し、全国の児童館に絵本を寄贈します。2013年度は23,850枚を発行し、2014年4月に全国2,886カ所の児童館に絵本を寄贈しました。



ボノロンキャッシュカード

寄贈した絵本
『森の戦士ボノロン いっしょ
いっしょだワンの巻』



福島県新地町児童館での贈呈式

エコプロダクツ2014への出展

2014年12月に開催された「エコプロダクツ2014」(主催:一般社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)に、セブン&アイHLDGS.グループの一員として出展しました。セブン銀行ではブース内に「ボノロンのほこら」を設置。ATMの省エネ対策やリサイクル、「ボノロンの森環境活動」について広く知っていただきました。

【読み聞かせイベントを開催】

セブン銀行の有人店舗5店舗で、従業員が大型絵本の読み聞かせを行う「ボノロンおはなし会」をのべ10回開催し、計350組の親子にご参加いただきました。大きな絵本を周りのお友だちと一緒に楽しめるおはなし会は子どもたちに好評で、2014年9月には福島県郡山市にある遊びの広場、ペップキッズこおりやまでも実施しました。



亀有店でのおはなし会



ペップキッズこおりやまでのおはなし会



ブースの様子

ボランティア活動

「ボノロンの森環境活動」の実施

2014年9月、「第7回ボノロンの森環境活動」を実施しました。この活動は、従業員の「自然を慈しみ、大切にしたい」という心を育む環境教育の一環として行っています。ホールアース自然学校(NPO法人ホールアース研究所)ご協力のもとで行った森林ウォークでは、1000年以上前の富士山



青木ヶ原樹海での森林ウォーク

噴火によって流れ出した溶岩の上でできた青木ヶ原樹海を散策。また富士宮市と鳴沢村をつなぐ県道71号線の道脇にある県有林では清掃活動を行い、ビン・缶や、不法投棄された資材などのゴミを回収しました。



県有林での清掃活動

ちよだ企業ボランティア連絡会への参加

東京都千代田区に事業所を置く企業とその従業員が、協働して地域貢献活動に取り組む「ちよだ企業ボランティア連絡会」に参加しています。これは「良き企業市民」として地域社会と連携することを目的としたもので、2014年度は福祉施設で行われた納涼会や、特別養護老人ホームでのボランティア活動(散策会)などに参加しました。



納涼会の様子



特別養護老人ホームでのボランティア活動

グループ環境ボランティア活動への参加

セブン&アイHLDGS.グループの従業員やセブン-イレブンのオーナーさまとともに、自然環境を守るためのボランティア活動に参加しました。「セブンの森」プロジェクトでは、単なる植林のみならず、健全な森作りのための間伐や下草刈りを実施。また東日本大震災復興プロジェクトでは、気仙沼市唐桑町で牡蠣養殖作業支援活動に参加しました。



「セブンの森」での活動



気仙沼での牡蠣養殖作業

社会とのコミュニケーション

環境NPO団体へのクリック募金を実施

セブン銀行ではWEBサイト上のクリック回数に応じて寄付を行うクリック募金を実施しています(1クリック1円)。2014年6月の環境月間には「環境NPO団体応援クリック募金」と題し、「ボノロンの森環境活動」を紹介するとともにクリックを募った結果、期間中の総クリック数は242,438回となりました。これに、社内設置の自動販売機で従業員が飲料を購入するごとに一定額をCSR活動等に活かす基金による58,562円を合わせた総額301,000円を、セブン銀行が毎年行っている「ボノロンの森環境活動」にご協力いただいているNPO法人ホールアース研究所とNPO法人富士山クラブに贈呈しました。贈呈式は9月に実施した「ボノロンの森環境活動」で行いました。



NPO法人ホールアース研究所への贈呈式



NPO法人富士山クラブへの贈呈式

視覚障がいのあるお客さまへの音声ガイドサービス

「だれでも」ご利用いただけるATMを目指して、「音声ガイドサービス」を提供しています。ATMに備付けのインターホンから流れる音声案内にそってインターホンのボタン操作をすることで、お引出し、お預入れ、残高照会が可能で、銀行などの預貯金取扱提携金融機関と証券会社のお客さまにご利用いただけます。また、音声ガイドサービスをより広く認知していただけるように、2014年12月から2015年1月にかけて「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン*」に協賛した「音声ガイドサービス 知って! 広めて! キャンペーン」を実施しました。



※ニッポン放送ほかラジオ局11局が共同実施する、目の不自由な方が安心してまちを歩けるように「音の出る信号機」を設置する基金を募るチャリティ・キャンペーン。

従業員への意識啓発

環境意識向上への取り組み

従業員の環境意識の向上を目的として、「eco検定*」取得キャンペーンを実施しました。このキャンペーンは、eco検定合格者に対して受験料を会社が負担するものです。2014年7月のeco検定では46名が合格し、セブン銀行のエコビープルの人数は66名になりました。

※東京商工会議所が主催している環境に関する検定試験。正式名称は環境社会検定試験。

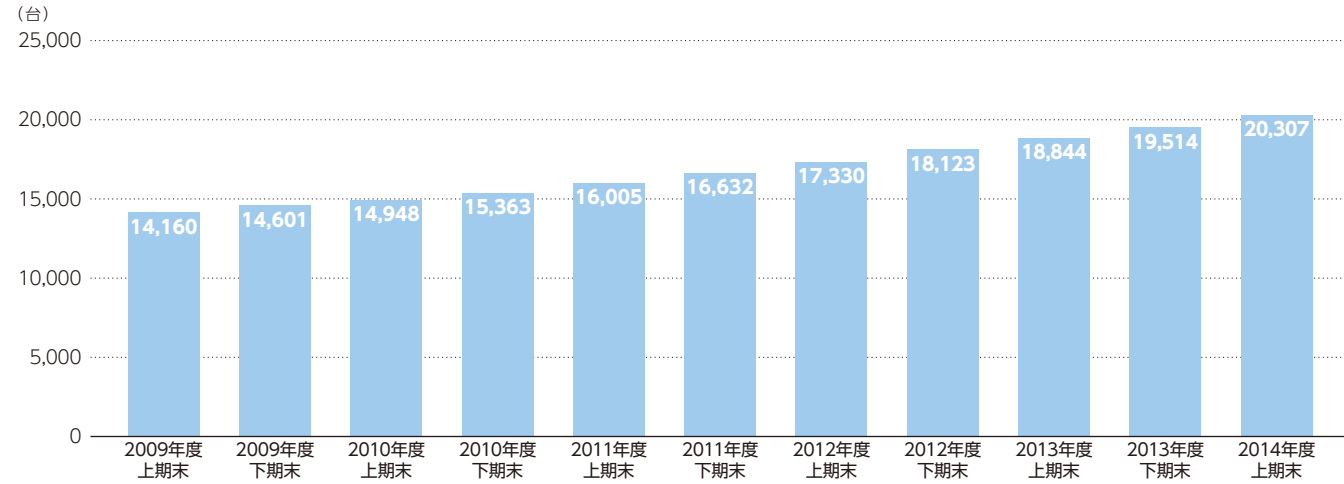
合格者の声

大学時代から環境問題に興味があり、eco検定を受けてみたいと思っていました。会社でeco検定取得キャンペーンの案内があったので、挑戦しました。社内でeco検定を受験する仲間と週に1回勉強会を行い、環境知識を楽しく学ぶことができました。eco検定を通して環境のために自らができることを考えることができました。これからは、エコビープルとして、eco検定で学んだ知識を仕事や生活、そして未来の人たちにつなげられるよう役立てていきたいと思ひます。

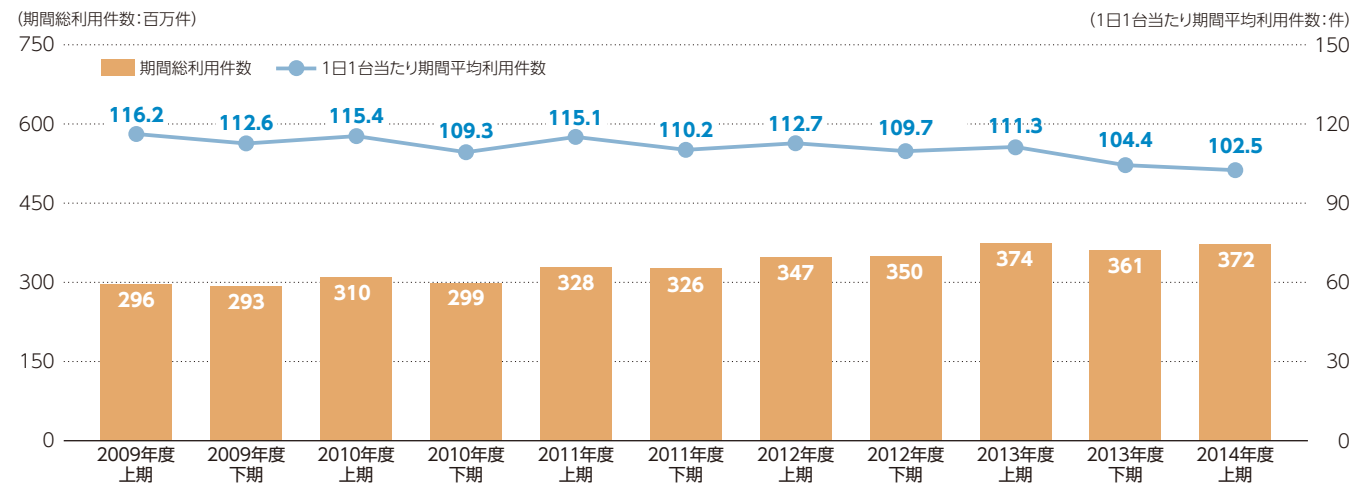


システム部 佐々木彩実

ATM設置台数の推移

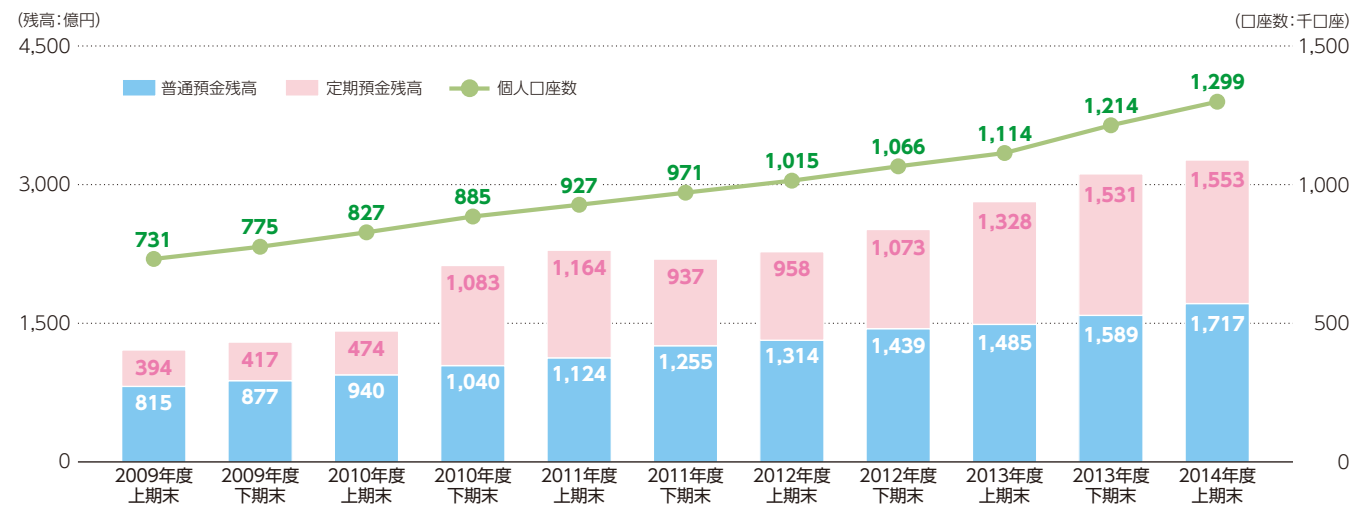


ATM期間総利用件数・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移



* 入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

口座数・残高の推移(個人)



INDEX

開示項目一覧

- 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ページ
- 概況及び組織に関する事項**
- 大株主 52
- 主要な業務に関する事項**
- 事業の概況 17-18
- 主要経営指標 32
- 業務の状況を示す指標
- (主要な業務の状況を示す指標)
- 業務粗利益及び業務粗利益率 33
- 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び
 その他業務収支 33
- 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
 利息、利回り及び資金利ざや 33
- 受取利息及び支払利息の増減 34
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率 34
- 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 34
- (預金に関する指標)
- 流動性預金、定期性預金、
 譲渡性預金その他の預金の平均残高 35
- 定期預金の残存期間別残高 35
- (貸出金等に関する指標)
- 手形貸付、証書貸付、
 当座貸越及び割引手形の平均残高 36
- 固定金利及び変動金利の区分ごとの
 貸出金の残存期間別残高 36
- 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 36
- 使途別の貸出金残高 36
- 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 36
- 中小企業等に対する貸出金残高及び
 貸出金の総額に占める割合 36
- 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 36
- 預貸率の期末値及び期中平均値 39
- (有価証券に関する指標)
- 商品有価証券の種類別の平均残高 37
- 有価証券の種類別の残存期間別残高 37
- 有価証券の種類別の平均残高 37
- 預貸率の期末値及び期中平均値 39

業務の運営に関する事項

- 中小企業の経営の改善及び
 地域の活性化のための取組の状況 18
- 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び
 中間株主資本等変動計算書 19-21
- リスク管理債権 40
- 自己資本の充実の状況 41-42、45-47
- 有価証券の取得価額、時価及び評価損益 37-38
- 金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益 38
- デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 38
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 39
- 貸出金償却額 39
- 金融商品取引法に基づく監査証明 16

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する ページ
- 法律施行規則第6条に基づく開示項目
- 資産の査定公表事項** 40

* 当社の2013年度中間期及び2014年度中間期の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

- 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 ページ
- 主要な業務に関する事項**
- 事業の概況 17-18
- 主要経営指標 32
- 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項**
- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び
 中間連結株主資本等変動計算書 24-26
- リスク管理債権 40
- 自己資本の充実の状況 43-44、48-50
- セグメント情報 31
- 金融商品取引法に基づく監査証明 16

* 当社の2013年度中間期及び2014年度中間期の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績

(2014年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2014年度中間期におけるわが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から生産面を中心に弱めの動きがみられていますが、基調的には緩やかな回復を続けております。こうした環境の下、2014年度中間期の当社連結業績は、経常収益56,757百万円、経常利益19,708百万円、中間純利益12,409百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益52,699百万円、経常利益20,271百万円、中間純利益12,961百万円となりました。一部提携金融機関ATM顧客手数料有料化の影響で、総利用件数は微減となりましたが、受入手数料単価の上昇により、前年同期比で増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

①セブン銀行ATMサービス

2014年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2014年度中間期は、新たに南日本銀行(2014年4月)、事業会社1社、信販会社1社と提携いたしました。この結果、2014年度中間期末現在の提携金融機関等は、銀行120行^{(注)1}、信用金庫262庫、信用組合130組合^{(注)2}、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等45社^{(注)3}の計592社^{(注)4}となりました。

ATM設置の状況ですが、グループ内ではセブン-イレブンの新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行者が訪れる場所でのニーズが高まっており、茨城空港(2014年7月)、富士山静岡空港(2014年8月)にATMを設置いたしました。全国の空港へのATM設置は22空港・39台となりました。東京メトロなどの駅へのATM設置も積極的に実施し、2014年度中間期に40駅・53台を設置しました。全国の駅構内への設置は106駅・128台となりました。

2014年9月からは、新生銀行より支店内ATMの運営管理を受託しています。2015年3月頃までに30店舗に66台の設置を予定しております。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設等への展開を推進いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性の向上、セキュリティの強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を継続的に実施し、全ATMの約8割の入替(2014年9月末現在の第3世代ATM台数は16,044台)が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、2014年9月末現在のATM設置台数は20,307台(同年3月末比4.0%増)になりました。また、2014年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は102.5件(前年同期比7.9%減)、総利用件数は372百万件(同0.5%減)と推移いたしました。

(注)1. 2014年9月末の提携銀行は、前年度末(119行)から新規提携により1行増加し、120行となりました。
(注)2. 2014年9月末の信用組合は、前年度末(131組合)から合併により1組合減少し、130組合となりました。
(注)3. 2014年9月末のその他金融機関等は、前年度末(43社)から新規提携により2社増加し、45社となりました。
(注)4. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

2014年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,299千口座(同年3月末比7.0%増)、預金残高は3,271億円(同4.7%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は76億円(同45.6%増)となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、2014年度中間期の送金件数は292千件(前年同期比73.8%増)となりました。

また、2014年7月1日には株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立いたしました。当社の事務委託を行うほか金融機関からの事務受託事業を展開してまいります。

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FCTI」という)の2014年6月末現在の運営ATM台数は6,635台となりました。また、FCTIの連結対象期間(2014年1～6月期)の業績は、経常収益39.7百万米ドル、経常利益1.3百万米ドル、中間純利益0.6百万米ドルとなりました。

また、2014年6月10日にはインドネシアにおいて現地企業と合併で当社子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報 (連結)

資産

総資産は、793,171百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が502,247百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が108,644百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が80,566百万円となっております。

負債

負債は、632,647百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は453,064百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は171,769百万円、定期預金残高は155,363百万円となっております。

純資産

純資産は、160,523百万円となりました。このうち利益剰余金は96,166百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2015年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2014年5月9日公表の予想数値を次の通り修正しております。

(単位: 百万円)

| | 2015年3月期 連結業績予想 | 2015年3月期 個別業績予想 |
|-------|----------------------------|----------------------------|
| 経常収益 | 114,000 (前回公表比 800百万円増) | 105,800 (前回公表比 900百万円増) |
| 経常利益 | 36,900 (前回公表比 500百万円増) | 38,000 (前回公表比 500百万円増) |
| 当期純利益 | 23,400 (前回公表比 300百万円増) | 24,300 (前回公表比 200百万円増) |

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (2013年9月30日) | 2014年度中間期 (2014年9月30日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 1 現金預け金 | 491,827 | 501,301 |
| コールローン | 30,000 | 17,000 |
| 2 有価証券 | 110,530 | 120,793 |
| 貸出金 | 4,058 | 7,658 |
| 未収収益 | 7,535 | 8,134 |
| 3 ATM仮払金 | 88,575 | 80,566 |
| その他資産 | 1,417 | 1,488 |
| その他の資産 | 1,417 | 1,488 |
| 有形固定資産 | 23,019 | 30,923 |
| 無形固定資産 | 18,785 | 20,204 |
| 前払年金費用 | 84 | 53 |
| 繰延税金資産 | 1,205 | 1,309 |
| 貸倒引当金 | △70 | △59 |
| 資産の部合計 | 776,969 | 789,374 |

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (2013年9月30日) | 2014年度中間期 (2014年9月30日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 4 預金 | 400,094 | 453,140 |
| 譲渡性預金 | 1,220 | 1,110 |
| コールマネー | — | 8,400 |
| 5 借入金 | 34,000 | 18,000 |
| 社債 | 139,000 | 95,000 |
| 6 ATM仮受金 | 40,739 | 36,444 |
| その他負債 | 16,367 | 17,561 |
| 未払法人税等 | 7,758 | 7,420 |
| 資産除去債務 | 360 | 342 |
| その他の負債 | 8,248 | 9,797 |
| 賞与引当金 | 363 | 395 |
| 負債の部合計 | 631,784 | 630,051 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 30,509 | 30,514 |
| 資本剰余金 | 30,509 | 30,514 |
| 資本準備金 | 30,509 | 30,514 |
| 利益剰余金 | 83,712 | 97,946 |
| 利益準備金 | 0 | 0 |
| その他利益剰余金 | 83,712 | 97,946 |
| 繰越利益剰余金 | 83,712 | 97,946 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 144,731 | 158,974 |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | △101 |
| 評価・換算差額等合計 | 81 | △101 |
| 新株予約権 | 371 | 449 |
| 純資産の部合計 | 145,184 | 159,323 |
| 負債及び純資産の部合計 | 776,969 | 789,374 |

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) | 2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 7 経常収益 | 49,975 | 52,699 |
| 資金運用収益 | 376 | 605 |
| (うち貸出金利息) | 281 | 500 |
| (うち有価証券利息配当金) | 56 | 80 |
| 役務取引等収益 | 49,553 | 51,979 |
| 7 (うちATM受入手数料) | 47,357 | 49,543 |
| その他業務収益 | 32 | 78 |
| その他経常収益 | 12 | 36 |
| 経常費用 | 30,239 | 32,427 |
| 資金調達費用 | 967 | 644 |
| (うち預金利息) | 240 | 268 |
| 役務取引等費用 | 6,426 | 6,959 |
| 8 (うちATM設置支払手数料) | 5,711 | 5,959 |
| 9 (うちATM支払手数料) | 274 | 316 |
| 営業経費 | 22,835 | 24,814 |
| その他経常費用 | 9 | 9 |
| 経常利益 | 19,735 | 20,271 |
| 特別損失 | 164 | 110 |
| 固定資産処分損 | 164 | 110 |
| 税引前中間純利益 | 19,571 | 20,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,554 | 7,226 |
| 法人税等調整額 | △104 | △26 |
| 法人税等合計 | 7,449 | 7,199 |
| 中間純利益 | 12,121 | 12,961 |

TOPICS

経常収益

提携金融機関の増加とATM設置台数の増加により、総利用件数が着実に増加し、経常収益は増加しました。

TOPICS

経常利益・中間純利益

経常費用の増加があったものの、経常収益の増加がこれを上回るため、経常利益・中間純利益は増益となりました。

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関のお客さまが当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくATM受入手数料は、経常収益の約94%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2013年度中間期(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,509 | 30,509 | 30,509 | 0 | 75,759 | 75,759 | △0 | 136,778 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,168 | △4,168 | | △4,168 |
| 中間純利益 | | | | | 12,121 | 12,121 | | 12,121 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 7,953 | 7,953 | △0 | 7,953 |
| 当中間期末残高 | 30,509 | 30,509 | 30,509 | 0 | 83,712 | 83,712 | △0 | 144,731 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 21 | 21 | 291 | 137,091 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △4,168 |
| 中間純利益 | | | | 12,121 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 59 | 59 | 80 | 140 |
| 当中間期変動額合計 | 59 | 59 | 80 | 8,093 |
| 当中間期末残高 | 81 | 81 | 371 | 145,184 |

2014年度中間期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,509 | 30,509 | 30,509 | 0 | 89,749 | 89,749 | △0 | 150,767 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4 | 4 | 4 | | | | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,763 | △4,763 | | △4,763 |
| 中間純利益 | | | | | 12,961 | 12,961 | | 12,961 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 4 | 4 | 4 | — | 8,197 | 8,197 | — | 8,207 |
| 当中間期末残高 | 30,514 | 30,514 | 30,514 | 0 | 97,946 | 97,946 | △0 | 158,974 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3 | 3 | 371 | 151,142 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | | △4,763 |
| 中間純利益 | | | | 12,961 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | △104 | △104 | 78 | △26 |
| 当中間期変動額合計 | △104 | △104 | 78 | 8,180 |
| 当中間期末残高 | △101 | △101 | 449 | 159,323 |

注記事項

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。これに伴う当中間会計期間の期首の利益剰余金、当中間会計期間の經常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|----|-----------|
| 株式 | 12,148百万円 |
|----|-----------|

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 破綻先債権額 | 0百万円 |
| 延滞債権額 | 17百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|------|
| 貸出条件緩和債権額 | 一百万円 |
|-----------|------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-------|
| 合計額 | 18百万円 |
|-----|-------|

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|------------|
| 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 106,537百万円 |
| また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 806百万円 |

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 融資未実行残高 | 3,630百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,630百万円 |

●中間損益計算書関係

減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 4,027百万円 |
| 無形固定資産 | 3,123百万円 |

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

| | |
|--------|-----------|
| 子会社株式 | 12,148百万円 |
| 関連会社株式 | 一百万円 |
| 合計 | 12,148百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●重要な後発事象

無担保社債の発行決議

当社は、2014年11月7日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は、「中間連結財務諸表、注記事項、●重要な後発事象」をご参照下さい。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| 科目 | (単位：百万円) | |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2013年度中間期 (2013年9月30日) | 2014年度中間期 (2014年9月30日) |
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 493,710 | 502,247 |
| コールローン | 30,000 | 17,000 |
| 有価証券 | 98,458 | 108,644 |
| 貸出金 | 4,058 | 7,658 |
| ATM仮払金 | 88,575 | 80,566 |
| その他資産 | 9,108 | 9,847 |
| 有形固定資産 | 23,643 | 32,109 |
| 無形固定資産 | 32,975 | 33,794 |
| 繰延税金資産 | 1,205 | 1,361 |
| 貸倒引当金 | △70 | △59 |
| 資産の部合計 | 781,664 | 793,171 |

| 科目 | (単位：百万円) | |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2013年度中間期 (2013年9月30日) | 2014年度中間期 (2014年9月30日) |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 400,094 | 453,064 |
| 譲渡性預金 | 1,220 | 1,110 |
| コールマネー | — | 8,400 |
| 借入金 | 34,000 | 18,000 |
| 社債 | 139,000 | 95,000 |
| ATM仮受金 | 40,739 | 36,444 |
| その他負債 | 16,929 | 18,305 |
| 賞与引当金 | 363 | 438 |
| 退職給付に係る負債 | — | 94 |
| 繰延税金負債 | 2,035 | 1,789 |
| 負債の部合計 | 634,381 | 632,647 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 30,509 | 30,514 |
| 資本剰余金 | 30,509 | 30,514 |
| 利益剰余金 | 83,134 | 96,166 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 144,152 | 157,194 |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | △101 |
| 為替換算調整勘定 | 2,676 | 3,050 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △94 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,758 | 2,853 |
| 新株予約権 | 371 | 449 |
| 少数株主持分 | — | 25 |
| 純資産の部合計 | 147,282 | 160,523 |
| 負債及び純資産の部合計 | 781,664 | 793,171 |

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) | 2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 経常収益 | 52,259 | 56,757 |
| 資金運用収益 | 376 | 605 |
| (うち貸出金利息) | 281 | 500 |
| (うち有価証券利息配当金) | 56 | 80 |
| 役員取引等収益 | 51,757 | 55,975 |
| (うちATM受入手数料) | 49,561 | 53,539 |
| その他業務収益 | 32 | 78 |
| その他経常収益 | 93 | 97 |
| 経常費用 | 32,954 | 37,048 |
| 資金調達費用 | 967 | 644 |
| (うち預金利息) | 240 | 268 |
| 役員取引等費用 | 7,731 | 9,339 |
| (うちATM設置支払手数料) | 6,815 | 7,972 |
| (うちATM支払手数料) | 427 | 592 |
| 営業経費 | 24,245 | 27,052 |
| その他経常費用 | 9 | 11 |
| 経常利益 | 19,304 | 19,708 |
| 特別損失 | 183 | 129 |
| 固定資産処分損 | 183 | 129 |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,121 | 19,579 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,570 | 7,234 |
| 法人税等調整額 | △130 | △64 |
| 法人税等合計 | 7,440 | 7,170 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 11,680 | 12,409 |
| 少数株主利益 | — | 0 |
| 中間純利益 | 11,680 | 12,409 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) | 2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 11,680 | 12,409 |
| その他の包括利益 | 1,644 | △645 |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | △104 |
| 為替換算調整勘定 | 1,584 | △564 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 24 |
| 中間包括利益 | 13,325 | 11,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 13,325 | 11,765 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | — | △1 |

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2013年度中間期(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,509 | 30,509 | 75,621 | △0 | 136,639 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △4,168 | | △4,168 |
| 中間純利益 | | | 11,680 | | 11,680 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 7,512 | △0 | 7,512 |
| 当中間期末残高 | 30,509 | 30,509 | 83,134 | △0 | 144,152 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 21 | 1,092 | — | 1,114 | 291 | — | 138,045 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,168 |
| 中間純利益 | | | | | | | 11,680 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 59 | 1,584 | — | 1,644 | 80 | — | 1,724 |
| 当中間期変動額合計 | 59 | 1,584 | — | 1,644 | 80 | — | 9,237 |
| 当中間期末残高 | 81 | 2,676 | — | 2,758 | 371 | — | 147,282 |

2014年度中間期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,509 | 30,509 | 88,520 | △0 | 149,539 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4 | 4 | | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | △4,763 | | △4,763 |
| 中間純利益 | | | 12,409 | | 12,409 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 4 | 4 | 7,645 | — | 7,655 |
| 当中間期末残高 | 30,514 | 30,514 | 96,166 | △0 | 157,194 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 3 | 3,613 | △119 | 3,497 | 371 | — | 153,408 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 9 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,763 |
| 中間純利益 | | | | | | | 12,409 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | △104 | △563 | 24 | △644 | 78 | 25 | △540 |
| 当中間期変動額合計 | △104 | △563 | 24 | △644 | 78 | 25 | 7,115 |
| 当中間期末残高 | △101 | 3,050 | △94 | 2,853 | 449 | 25 | 160,523 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 2013年度中間期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) | 2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,121 | 19,579 |
| 減価償却費 | 5,811 | 7,718 |
| のれん償却額 | 422 | 452 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 4 | 2 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 19 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 11 |
| 資金運用収益 | △376 | △605 |
| 資金調達費用 | 967 | 644 |
| 為替差損益(△は益) | — | △14 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 183 | 129 |
| 貸出金の純増(△)減 | △670 | △2,401 |
| 預金の純増減(△) | 5,778 | 15,476 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 920 | 350 |
| 借入金の純増減(△) | — | △3,000 |
| コールローン等の純増(△)減 | — | △2,000 |
| コールマネー等の純増減(△) | △28,300 | 8,400 |
| 普通社債発行及び償還による増減(△) | — | △20,000 |
| ATM未決済資金の純増(△)減 | 65,297 | 7,698 |
| 資金運用による収入 | 546 | 627 |
| 資金調達による支出 | △1,047 | △689 |
| その他 | 760 | 162 |
| 小計 | 69,439 | 32,544 |
| 法人税等の支払額 | △6,038 | △8,287 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 63,400 | 24,257 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △96,046 | △22,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 70,500 | 11,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,969 | △8,584 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,042 | △3,207 |
| その他 | — | 60 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △37,558 | △22,232 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 26 |
| ストックオプションの行使による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △4,164 | △4,763 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,164 | △4,736 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 21,697 | △2,740 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 472,012 | 504,987 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 493,710 | 502,247 |

注記事項

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社
 連結子会社名 Financial Consulting & Trading International, Inc.
 PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
 株式会社バンク・ビジネスファクトリー
 (連結の範囲の変更)
 当中間連結会計期間より新たにPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立したため、連結の範囲に含めております。
 (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 2社
 9月末日 1社
 (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物： 6年～18年
 ATM： 5年
 その他： 2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(4) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
 (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
 (9) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当中間連結会計期間の期首の利益剰余金、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

●中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 破綻先債権額 | 0百万円 |
| 延滞債権額 | 17百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | —百万円 |
|------------|------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|------|
| 貸出条件緩和債権額 | —百万円 |
|-----------|------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-------|
| 合計額 | 18百万円 |
|-----|-------|

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|------------|
| 有価証券 | 106,537百万円 |
|------|------------|

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 保証金 | 857百万円 |
|-----|--------|

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 融資未実行残高 | 3,630百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,630百万円 |

7. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 35,148百万円 |
|---------|-----------|

●中間連結損益計算書関係

営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | |
|----------|----------|
| 賞与引当金繰入額 | 596百万円 |
| 退職給付費用 | 136百万円 |
| 減価償却費 | 7,718百万円 |
| 業務委託費 | 8,525百万円 |

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| 区分 | 2014年度 期首株式数 | 2014年度中期 増加株式数 | 2014年度中期 減少株式数 | | 2014年度中期 末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|-------------------|-------------------|--------------|------------------|-----|
| | | | 2014年度 期首 | 2014年度 中期 | | |
| 発行済株式 | | | | | | |
| 普通株式 | 1,190,949 | 52 | — | — | 1,191,001 | (注) |
| 合計 | 1,190,949 | 52 | — | — | 1,191,001 | |
| 自己株式 | | | | | | |
| 普通株式 | 0 | — | — | — | 0 | |
| 合計 | 0 | — | — | — | 0 | |

(注) 普通株式の増加52千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株 予約権の 内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる 株式の数(千株) | | | 2014年度 中期末 残高 (百万円) | 摘要 |
|----|---------------------------------|------------------------------|-------------------------|--------------|---------------|------------------------------|----|
| | | | 2014年度 期首 | 2014年度 中期 | 2014年度 中期末 | | |
| | | | 増加 | 減少 | | | |
| 当社 | ストック・ オプション としての 新株予約権 | | | | | 449 | |
| 合計 | | | | | | 449 | |

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2014年度中間期中の配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|------------------------|-----------|---------------------|---------------------|----------------|---------------|
| 2014年 5月23日 取締役会 | 普通株式 | 4,763 | 4.00 | 2014年 3月31日 | 2014年 6月2日 |

(2) 基準日が2014年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2014年度中間期の末日後となるもの

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|------------------------|-----------|---------------------|------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2014年 11月7日 取締役会 | 普通株式 | 4,466 | その他 利益 剰余金 | 3.75 | 2014年 9月30日 | 2014年 12月1日 |

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 502,247百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 502,247百万円 |

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 552百万円 |
| 1年超 | 1,521百万円 |
| 合計 | 2,074百万円 |

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------|------------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金 (*) | 502,246 | 502,246 | — |
| (2) コールローン (*) | 16,948 | 16,948 | — |
| (3) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 108,500 | 108,500 | — |
| (4) 貸出金 | 7,658 | | |
| 貸倒引当金 (*) | △0 | | |
| | | 7,658 | — |
| (5) ATM仮払金 (*) | 80,564 | 80,564 | — |
| 資産計 | 715,919 | 715,919 | — |
| (1) 預金 | 453,064 | 453,553 | 488 |
| (2) 譲渡性預金 | 1,110 | 1,109 | △0 |
| (3) コールマネー | 8,400 | 8,400 | — |
| (4) 借入金 | 18,000 | 18,277 | 277 |
| (5) 社債 | 95,000 | 96,009 | 1,009 |
| (6) ATM仮受金 | 36,444 | 36,444 | — |
| 負債計 | 612,019 | 613,794 | 1,774 |

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。
(2) コールローン
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金
未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用

いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。
(5) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) ATM仮受金
未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

| | |
|-----------|--------|
| 非上場株式 (*) | 144百万円 |
| 合計 | 144百万円 |

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

| | |
|------|-------|
| 営業経費 | 87百万円 |
|------|-------|

2. スtock・オプションの内容

| | 第7回－①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) | 第7回－②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) |
|--------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 | 当社執行役員 8名 |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(注)1 | 普通株式 193,000株 | 普通株式 44,000株 |
| 付与日 | 2014年8月4日 | 同左 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 | 新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 特に定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 2014年8月5日から2044年8月4日まで | 同左 |
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 同左 |
| 付与日における公正な評価単価(注)2 | 新株予約権1個当たり 370,000円 | 同左 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1,000株であります。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 334百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5百万円 |
| 時の経過による調整額 | 2百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | 342百万円 |

●賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

| | | |
|-----------------------------------|-----|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 134.38 |
| (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 160,523 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 475 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 449 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 25 |
| 普通株式にかかる中間期末の純資産額 | 百万円 | 160,048 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 千株 | 1,191,000 |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | | |
|---|-----|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 10.41 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益 | 百万円 | 12,409 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 百万円 | 12,409 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 1,190,975 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 円 | 10.40 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益調整額 | 百万円 | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 2,092 |
| うち新株予約権 | 千株 | 2,092 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

●重要な後発事象

無担保社債の発行決議

当社は、2014年11月7日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は以下のとおりです。

| | |
|--------------|---|
| 1. 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 300億円以内 |
| 3. 募集社債の利率 | 固定金利、年1.0%以下 |
| 4. 募集社債の償還方法 | 満期一括償還(期限前買入消却可) |
| 5. 募集社債の償還期限 | 13年以内 |
| 6. 募集社債の払込金額 | 各募集社債の金額100円につき金100円 |
| 7. 発行時期 | 2014年11月7日から2015年3月末日までの間 |
| 8. 担保・保証 | 担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない |
| 9. 資金の使途 | 一般運転資金 |
| 10. 財務上の特約 | 担保提供制限条項を付すことができるものとする |
| 11. その他 | 具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する。 |

セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

2013年度中間期(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 経常収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------|----------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,809百万円 | 銀行業 |

(注) 一般企業の売上高に変えて、経常収益を記載しております。

2014年度中間期(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 経常収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------|----------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 6,352百万円 | 銀行業 |

(注) 一般企業の売上高に変えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

| | 2012年度中間期 | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 | 2012年度 | 2013年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 46,744 | 49,975 | 52,699 | 94,105 | 99,832 |
| 経常利益 | 16,531 | 19,735 | 20,271 | 32,013 | 37,142 |
| 中間(当期)純利益 | 10,081 | 12,121 | 12,961 | 19,515 | 22,325 |
| 資本金 | 30,509 | 30,509 | 30,514 | 30,509 | 30,509 |
| 発行済株式の総数 | 1,190,949千株 | 1,190,949千株 | 1,191,001千株 | 1,190,949千株 | 1,190,949千株 |
| 純資産額 | 131,509 | 145,184 | 159,323 | 137,091 | 151,142 |
| 総資産額 | 758,086 | 776,969 | 789,374 | 809,465 | 785,380 |
| 預金残高 | 369,876 | 400,094 | 453,140 | 394,315 | 437,588 |
| 貸出金残高 | 2,771 | 4,058 | 7,658 | 3,387 | 5,257 |
| 有価証券残高 | 98,953 | 110,530 | 120,793 | 83,620 | 110,394 |
| 単体自己資本比率 | 51.60% | 54.09% | 53.44% | 50.13% | 52.47% |
| 従業員数 | 435人 | 435人 | 432人 | 453人 | 458人 |

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

2. [単体自己資本比率]は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2013年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、2013年度及び2014年度中間期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

| | 2012年度中間期 | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 | 2012年度 | 2013年度 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 経常収益 | — | 52,259 | 56,757 | 94,965 | 105,587 |
| 経常利益 | — | 19,304 | 19,708 | 31,871 | 35,786 |
| 中間(当期)純利益 | — | 11,680 | 12,409 | 19,377 | 21,236 |
| 中間包括利益(包括利益) | — | 13,325 | 11,764 | 20,496 | 23,738 |
| 純資産額 | — | 147,282 | 160,523 | 138,045 | 153,408 |
| 総資産額 | — | 781,664 | 793,171 | 812,531 | 790,377 |
| 連結自己資本比率 | — | 46.20% | 46.86% | 43.13% | 45.27% |

(注) 1. 2012年度第3四半期より連結決算を開始したため、2012年度中間期の数値は記載しておりません。

2. [連結自己資本比率]は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2013年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、2013年度及び2014年度中間期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|
| 給与・手当 | 2,293 | 2,351 |
| 退職給付費用 | 126 | 136 |
| 福利厚生費 | 17 | 28 |
| 減価償却費 | 5,444 | 7,150 |
| 土地建物機械賃借料 | 345 | 452 |
| 営繕費 | 93 | 100 |
| 消耗品費 | 1 | 3 |
| 給水光熱費 | 65 | 69 |
| 旅費 | 158 | 122 |
| 通信費 | 1,964 | 2,056 |
| 広告宣伝費 | 442 | 379 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 23 | 19 |
| 租税公課 | 964 | 744 |
| 業務委託費 | 8,230 | 8,344 |
| 保守管理費 | 1,869 | 1,853 |
| その他 | 793 | 1,001 |
| 合計 | 22,835 | 24,814 |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 業務粗利益 | 42,542 | 26 | 42,568 | 44,987 | 72 | 45,059 |
| 資金運用収支 | △585 | △6 | △591 | △32 | △6 | △39 |
| 役員取引等収支 | 43,127 | — | 43,127 | 45,020 | — | 45,020 |
| その他業務収支 | — | 32 | 32 | — | 78 | 78 |
| 業務粗利益率 | 51.60% | 0.48% | 51.63% | 60.09% | 1.18% | 60.19% |
| 業務純益 | 19,744 | 26 | 19,771 | 20,221 | 72 | 20,293 |

(注) 1. 特定取引収支はありません。
 2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
 3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

| | | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|------------------|------|---------------------|--------------------|---------|---------------------|--------------------|---------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定① | 平均残高 | (10,813) 164,425 | 10,813 | 164,425 | (12,075) 149,315 | 12,075 | 149,315 |
| | 利息 | (6) 382 | — | 376 | (6) 611 | — | 605 |
| | 利回り | 0.46% | — | 0.45% | 0.81% | — | 0.80% |
| うち貸出金 | 平均残高 | 3,741 | — | 3,741 | 6,655 | — | 6,655 |
| | 利息 | 281 | — | 281 | 500 | — | 500 |
| | 利回り | 14.99% | — | 14.99% | 14.99% | — | 14.99% |
| 有価証券 | 平均残高 | 102,821 | 10,813 | 113,635 | 104,914 | 12,075 | 116,989 |
| | 利息 | 56 | — | 56 | 80 | — | 80 |
| | 利回り | 0.10% | — | 0.09% | 0.15% | — | 0.13% |
| コールローン | 平均残高 | 39,644 | — | 39,644 | 18,710 | — | 18,710 |
| | 利息 | 34 | — | 34 | 17 | — | 17 |
| | 利回り | 0.17% | — | 0.17% | 0.18% | — | 0.18% |
| 預け金 (除く無利息分) | 平均残高 | 7,404 | — | 7,404 | 6,960 | — | 6,960 |
| | 利息 | 3 | — | 3 | 7 | — | 7 |
| | 利回り | 0.10% | — | 0.10% | 0.20% | — | 0.20% |
| 資金調達勘定② | 平均残高 | 592,087 | (10,813) 10,813 | 592,087 | 614,503 | (12,075) 12,075 | 614,503 |
| | 利息 | 967 | (6) 6 | 967 | 644 | (6) 6 | 644 |
| | 利回り | 0.32% | 0.12% | 0.32% | 0.20% | 0.11% | 0.20% |
| うち預金 | 平均残高 | 385,912 | — | 385,912 | 453,087 | — | 453,087 |
| | 利息 | 240 | — | 240 | 268 | — | 268 |
| | 利回り | 0.12% | — | 0.12% | 0.11% | — | 0.11% |
| 譲渡性預金 | 平均残高 | 17,530 | — | 17,530 | 17,996 | — | 17,996 |
| | 利息 | 7 | — | 7 | 8 | — | 8 |
| | 利回り | 0.08% | — | 0.08% | 0.09% | — | 0.09% |
| コールマネー | 平均残高 | 15,643 | — | 15,643 | 15,209 | — | 15,209 |
| | 利息 | 5 | — | 5 | 6 | — | 6 |
| | 利回り | 0.07% | — | 0.07% | 0.08% | — | 0.08% |
| 借入金 | 平均残高 | 34,000 | — | 34,000 | 24,575 | — | 24,575 |
| | 利息 | 172 | — | 172 | 78 | — | 78 |
| | 利回り | 1.01% | — | 1.01% | 0.63% | — | 0.63% |
| 社債 | 平均残高 | 139,000 | — | 139,000 | 103,633 | — | 103,633 |
| | 利息 | 540 | — | 540 | 281 | — | 281 |
| | 利回り | 0.77% | — | 0.77% | 0.54% | — | 0.54% |
| 資金利ざや(①利回り－②利回り) | | 0.13% | △0.12% | 0.13% | 0.60% | △0.11% | 0.59% |

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

| | | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|-----------------|---------|-----------|--------|-----|-----------|--------|------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | 残高による増減 | 117 | — | 111 | 193 | — | 201 |
| | 利率による増減 | 16 | — | 16 | 35 | — | 27 |
| | 純増減 | 134 | — | 127 | 229 | — | 229 |
| うち貸出金 | 残高による増減 | 101 | — | 101 | 218 | — | 218 |
| | 利率による増減 | 0 | — | 0 | △0 | — | △0 |
| | 純増減 | 101 | — | 101 | 218 | — | 218 |
| 有価証券 | 残高による増減 | 2 | — | 2 | △6 | — | 2 |
| | 利率による増減 | 13 | — | 13 | 31 | — | 22 |
| | 純増減 | 16 | — | 16 | 24 | — | 24 |
| コールローン | 残高による増減 | 7 | — | 7 | △19 | — | △19 |
| | 利率による増減 | △0 | — | △0 | 1 | — | 1 |
| | 純増減 | 6 | — | 6 | △17 | — | △17 |
| 預け金 (除く無利息分) | 残高による増減 | △0 | — | △0 | △0 | — | △0 |
| | 利率による増減 | 3 | — | 3 | 3 | — | 3 |
| | 純増減 | 2 | — | 2 | 3 | — | 3 |
| 資金調達勘定 | 残高による増減 | 276 | 6 | 276 | △86 | 0 | △86 |
| | 利率による増減 | △89 | — | △89 | △237 | △0 | △237 |
| | 純増減 | 186 | 6 | 186 | △323 | 0 | △323 |
| うち預金 | 残高による増減 | 32 | — | 32 | 39 | — | 39 |
| | 利率による増減 | △2 | — | △2 | △11 | — | △11 |
| | 純増減 | 30 | — | 30 | 28 | — | 28 |
| 譲渡性預金 | 残高による増減 | △7 | — | △7 | 0 | — | 0 |
| | 利率による増減 | △5 | — | △5 | 0 | — | 0 |
| | 純増減 | △13 | — | △13 | 0 | — | 0 |
| コールマネー | 残高による増減 | △1 | — | △1 | △0 | — | △0 |
| | 利率による増減 | △1 | — | △1 | 0 | — | 0 |
| | 純増減 | △2 | — | △2 | 0 | — | 0 |
| 借入金 | 残高による増減 | 5 | — | 5 | △30 | — | △30 |
| | 利率による増減 | 5 | — | 5 | △63 | — | △63 |
| | 純増減 | 10 | — | 10 | △94 | — | △94 |
| 社債 | 残高による増減 | 248 | — | 248 | △96 | — | △96 |
| | 利率による増減 | △86 | — | △86 | △162 | — | △162 |
| | 純増減 | 161 | — | 161 | △258 | — | △258 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 5.07 | 4.98 |
| 資本経常利益率 | 27.45 | 25.64 |
| 総資産中間純利益率 | 3.11 | 3.18 |
| 資本中間純利益率 | 16.86 | 16.39 |

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 預金合計 | 385,912 | 453,087 |
| うち流動性預金 | 218,139 | 240,563 |
| 定期性預金 | 167,311 | 212,114 |
| その他 | 461 | 409 |
| 譲渡性預金 | 17,530 | 17,996 |
| 総合計 | 403,443 | 471,084 |

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 預金合計 | 400,094 | 453,140 |
| うち流動性預金 | 213,301 | 236,280 |
| 定期性預金 | 185,470 | 215,389 |
| その他 | 1,322 | 1,469 |
| 譲渡性預金 | 1,220 | 1,110 |
| 総合計 | 401,314 | 454,250 |

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 3ヵ月未満 | 27,898 | 24,820 |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 28,839 | 64,357 |
| 6ヵ月以上1年未満 | 52,293 | 40,499 |
| 1年以上2年未満 | 20,098 | 25,723 |
| 2年以上3年未満 | 24,974 | 21,006 |
| 3年以上 | 31,366 | 38,982 |
| 合計 | 185,470 | 215,389 |

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 手形貸付 | — | — |
| 証書貸付 | — | — |
| 当座貸越 | 3,741 | 6,655 |
| 手形割引 | — | — |
| 合計 | 3,741 | 6,655 |

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 手形貸付 | — | — |
| 証書貸付 | — | — |
| 当座貸越 | 4,058 | 7,658 |
| 手形割引 | — | — |
| 合計 | 4,058 | 7,658 |

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | | | 2014年度中間期 | | | | |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|-------|-----------|-------------|--------------|------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 合計 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 合計 |
| 貸出金 | 4,058 | — | — | — | 4,058 | 7,658 | — | — | — | 7,658 |
| うち変動金利 | 4,058 | — | — | — | 4,058 | 7,658 | — | — | — | 7,658 |
| 固定金利 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 当座貸越（カードローン）は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|----|-----------|-----------|
| 保証 | 4,058 | 7,658 |
| 信用 | — | — |
| 合計 | 4,058 | 7,658 |

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 設備資金 | — | — |
| 運転資金 | 4,058 | 7,658 |
| 合計 | 4,058 | 7,658 |

(注) 当座貸越（カードローン）は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|----|---------------|---------------|
| 個人 | 4,058(100.0%) | 7,658(100.0%) |
| 法人 | — | — |
| 合計 | 4,058(100.0%) | 7,658(100.0%) |

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 96,536 | — | 96,536 | 74,299 | — | 74,299 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 3,988 | — | 3,988 | 28,290 | — | 28,290 |
| 株式 | 2,296 | — | 2,296 | 2,324 | — | 2,324 |
| その他の証券 | — | 10,813 | 10,813 | — | 12,075 | 12,075 |
| うち外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| 外国株式 | — | 10,813 | 10,813 | — | 12,075 | 12,075 |
| 合計 | 102,821 | 10,813 | 113,635 | 104,914 | 12,075 | 116,989 |

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期末 | | | 2014年度中間期末 | | |
|--------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 81,066 | — | 81,066 | 69,531 | — | 69,531 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 14,993 | — | 14,993 | 37,006 | — | 37,006 |
| 株式 | 2,399 | — | 2,399 | 2,167 | — | 2,167 |
| その他の証券 | — | 12,072 | 12,072 | — | 12,088 | 12,088 |
| うち外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| 外国株式 | — | 12,072 | 12,072 | — | 12,088 | 12,088 |
| 合計 | 98,458 | 12,072 | 110,530 | 108,704 | 12,088 | 120,793 |

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | | | | 2014年度中間期 | | | | | |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|----------------|---------|-----------|-------------|--------------|------|----------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 国債 | 11,500 | 69,566 | — | — | — | 81,066 | 69,531 | — | — | — | — | 69,531 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | 14,993 | — | — | — | 14,993 | 15,002 | 22,003 | — | — | — | 37,006 |
| 株式 | — | — | — | — | 2,399 | 2,399 | — | — | — | — | 2,167 | 2,167 |
| その他の証券 | — | — | — | — | 12,072 | 12,072 | — | — | — | — | 12,088 | 12,088 |
| うち外国債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国株式 | — | — | — | — | 12,072 | 12,072 | — | — | — | — | 12,088 | 12,088 |
| 合計 | 11,500 | 84,559 | — | — | 14,471 | 110,530 | 84,534 | 22,003 | — | — | 14,255 | 120,793 |

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 12,072 | 12,148 |
| 関連会社株式 | — | — |
| 合計 | 12,072 | 12,148 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|------------------------|----|------------|--------|-----|------------|---------|-------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — | 335 | 151 | 183 |
| | 債券 | 75,796 | 75,789 | 7 | 106,537 | 106,507 | 30 |
| | 国債 | 75,796 | 75,789 | 7 | 69,531 | 69,507 | 24 |
| | 社債 | — | — | — | 37,006 | 36,999 | 6 |
| | 小計 | 75,796 | 75,789 | 7 | 106,872 | 106,659 | 213 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — | 1,628 | 2,000 | △ 372 |
| | 債券 | 21,012 | 21,013 | △ 0 | — | — | — |
| | 国債 | 21,012 | 21,013 | △ 0 | — | — | — |
| | 小計 | 21,012 | 21,013 | △ 0 | 1,628 | 2,000 | △ 372 |
| 合計 | | 96,809 | 96,803 | 6 | 108,500 | 108,659 | △ 158 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 非上場株式(*) | 2,144 | 144 |
| 合計 | 2,144 | 144 |

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 評価差額 | 126 | △158 |
| その他有価証券 | 126 | △158 |
| (+) 繰延税金資産又は(△) 繰延税金負債 | △45 | 56 |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | △101 |

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | | |
|-------------|--------|-----------|-----------|---------------|--------|-----------|---------------|--------|-----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | 借入金 | 15,000 | 10,000 | (注) | 10,000 | 10,000 | (注) |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|----|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 末残 | 1.01 | — | 1.01 | 1.68 | — | 1.68 |
| 平残 | 0.92 | — | 0.92 | 1.41 | — | 1.41 |

(注) 1. 国際業務部門の預金、貸出金はありませぬ。

$$2. \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率【単体】

(単位：%)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|----|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 末残 | 27.54 | — | 27.54 | 23.93 | — | 26.59 |
| 平残 | 28.16 | — | 28.16 | 22.27 | — | 24.83 |

(注) 1. 国際業務部門の預金はありませぬ。

$$2. \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期末 | 2014年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金 | 70 | 58 |
| 個別貸倒引当金 | — | 0 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — |
| 合計 | 70 | 59 |

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 一般貸倒引当金 | 5 | 2 |
| 個別貸倒引当金 | △0 | 0 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — |
| 合計 | 4 | 2 |

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権 | 0 | 0 |
| 延滞債権 | 6 | 17 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| 合計 | 6 | 18 |

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権 | 0 | 0 |
| 延滞債権 | 6 | 17 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| 合計 | 6 | 18 |

資産査定【単体】

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6 | 18 |
| 危険債権 | — | — |
| 要管理債権 | — | — |
| 正常債権 | 92,676 | 88,253 |

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

| 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 発行価格 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 (うち1年内償還予定額) | 利率 | 償還期限 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|------------------------|-------|-----------|
| | 年月日 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 年月日 |
| 第5回無担保社債 | 2009.7.2 | 20,000 | 100.00 | 20,000 | — | 20,000 | — | 1.038 | 2014.6.20 |
| 第6回無担保社債 | 2012.5.31 | 30,000 | 100.00 | 30,000 | — | — | 30,000 | (—) | 2017.6.20 |
| 第7回無担保社債 | 2012.5.31 | 10,000 | 100.00 | 10,000 | — | — | 10,000 | (—) | 2019.6.20 |
| 第8回無担保社債 | 2013.3.7 | 15,000 | 100.00 | 15,000 | — | — | 15,000 | (—) | 2018.3.20 |
| 第9回無担保社債 | 2013.3.7 | 20,000 | 100.00 | 20,000 | — | — | 20,000 | (—) | 2020.3.19 |
| 第10回無担保社債 | 2013.3.7 | 20,000 | 100.00 | 20,000 | — | — | 20,000 | (—) | 2023.3.20 |

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。
 なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

| | | 2013年度中間期末 |
|----------------------------------|-----------------------------------|------------|
| 基本的項目 (Tier I) | 資本金 | 30,509 |
| | うち非累積的永久優先株 | — |
| | 新株式申込証拠金 | — |
| | 資本準備金 | 30,509 |
| | その他資本剰余金 | — |
| | 利益準備金 | 0 |
| | その他利益剰余金 | 83,712 |
| | その他 | — |
| | 自己株式(△) | 0 |
| | 自己株式申込証拠金 | — |
| | 社外流出予定額(△) | 4,168 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — |
| | 新株予約権 | 371 |
| | 営業権相当額(△) | — |
| | のれん相当額(△) | — |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | — | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | |
| 繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額) | 140,934 | |
| 繰延税金資産の控除金額(△) | — | |
| 計 (A) | 140,934 | |
| 補完的項目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — |
| | 一般貸倒引当金 | 70 |
| | 負債性資本調達手段等 | — |
| | うち自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの | — |
| | うち自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるもの | — |
| 計 | 70 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 70 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C) | 2,000 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 139,005 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 90,150 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 30 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 90,180 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%) (F) | 166,768 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 13,341 |
| 計(E) + (F) (H) | 256,948 | |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100 | | 54.09% |
| (参考) Tier I 比率 = (A) ÷ (H) × 100 | | 54.84% |

(注) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの(ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。))は発行していません。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

| | | 2014年度中間期末 | |
|--|--|------------|-------------|
| | | | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | | 154,508 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | | 61,028 | |
| うち、利益剰余金の額 | | 97,946 | |
| うち、自己株式の額(△) | | 0 | |
| うち、社外流出予定額(△) | | 4,466 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | | 449 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | | 58 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | | 58 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | | 155,017 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 13,003 |
| うち、のれんに係るものの額 | | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | | — | 13,003 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | — |
| 適格引当金不足額 | | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | — |
| 前払年金費用の額 | | — | 34 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | | — | — |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | | 155,017 | |
| リスク・アセット等 | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | 112,009 | |
| 資産(オン・バランス項目) | | 111,984 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | | 13,037 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | | 13,003 | |
| うち、繰延税金資産 | | — | |
| うち、前払年金費用 | | 34 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | — | |
| オフ・バランス取引等項目 | | 10 | |
| CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額 | | 15 | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | | — | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | 178,052 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | | 290,061 | |
| 自己資本比率 | | | |
| 自己資本比率((ハ) / (ニ)) | | 53.44% | |

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。
 なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

連結自己資本比率(国内基準)

| | | (単位: 百万円) | |
|----------------------------------|----------------------------------|------------|---------|
| | | 2013年度中間期末 | |
| 基本的項目 (Tier I) | 資本金 | 30,509 | |
| | うち非累積的永久優先株 | — | |
| | 新株式申込証拠金 | — | |
| | 資本剰余金 | 30,509 | |
| | 利益剰余金 | 83,134 | |
| | 自己株式(△) | 0 | |
| | 自己株式申込証拠金 | — | |
| | 社外流出予定額(△) | 4,168 | |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | |
| | 為替換算調整勘定 | 2,676 | |
| | 新株予約権 | 371 | |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | — | |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | |
| | 営業権相当額(△) | — | |
| | のれん相当額(△) | 8,051 | |
| 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | 6,138 | | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | | |
| 繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額) | 128,843 | | |
| 繰延税金資産の控除金額(△) | — | | |
| 計 | (A) | 128,843 | |
| 補完的項目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | |
| | 一般貸倒引当金 | 70 | |
| | 負債性資本調達手段等 | — | |
| | うち自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの | — | |
| | うち自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるもの | — | |
| 計 | 70 | | |
| うち自己資本への算入額 | (B) | 70 | |
| 控除項目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | (C) | 2,000 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) | (D) | 126,913 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 94,845 | |
| | オフ・バランス取引等項目 | 30 | |
| | 信用リスク・アセットの額 | (E) | 94,875 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ÷ 8%) | (F) | 179,793 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 | (G) | 14,383 |
| 計(E) + (F) | (H) | 274,669 | |
| 連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100 | | 46.20% | |
| (参考) Tier I 比率 = (A) ÷ (H) × 100 | | 46.90% | |

(注) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの(ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。))は発行していません。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位: 百万円)

| | | 2014年度中間期末 | |
|--|---------|------------|-------------|
| | | | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 152,728 | | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 61,028 | | |
| うち、利益剰余金の額 | 96,166 | | |
| うち、自己株式の額(△) | 0 | | |
| うち、社外流出予定額(△) | 4,466 | | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 3,050 | | |
| うち、為替換算調整勘定 | 3,050 | | |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 449 | | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 58 | | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 58 | | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 25 | | |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 156,313 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 13,393 | 13,124 | |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 7,323 | — | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 6,070 | 13,124 | |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | |
| 適格引当金不足額 | — | — | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — | |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) | 13,393 | |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) | (ハ) | 142,919 | |
| リスク・アセット等 | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 115,779 | | |
| 資産(オン・バランス項目) | 115,754 | | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 13,124 | | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 13,124 | | |
| うち、繰延税金資産 | — | | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | |
| オフ・バランス取引等項目 | 10 | | |
| CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額 | 15 | | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | — | | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 189,201 | | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) | 304,981 | |
| 連結自己資本比率 | | | |
| 連結自己資本比率((ハ) / (ニ)) | | 46.86% | |

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 500 | 20 | 850 | 34 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 25,793 | 1,031 | 21,500 | 860 |
| 法人等向け | 1,666 | 66 | 1,646 | 65 |
| 出資等 | 14,368 | 574 | 14,444 | 577 |
| 上記以外 | 47,822 | 1,912 | 73,541 | 2,941 |
| 合計 | 90,150 | 3,606 | 111,984 | 4,479 |

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 30 | 1 | 10 | 0 |
| カレント・エクスポート方式 | 30 | 1 | 10 | 0 |
| 派生商品取引 | 30 | 1 | 10 | 0 |
| 金利関連取引 | 30 | 1 | 10 | 0 |
| 合計 | 30 | 1 | 10 | 0 |

(2) 証券化エクスポート
該当ありません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 6,670 | 7,122 |
| 基礎的手法 | 6,670 | 7,122 |
| 粗利益配分手法 | — | — |
| 先進的計測手法 | — | — |

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 信用リスク(標準的手法) | 3,607 | 4,480 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 6,670 | 7,122 |
| 単体総所要自己資本額 | 10,278 | 11,602 |

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポート中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|-------------------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|
| | 信用リスク・エクスポート中間期末残高 | 3ヵ月以上延滞エクスポート | 信用リスク・エクスポート中間期末残高 | 3ヵ月以上延滞エクスポート |
| 国内 | 764,837 | 6 | 777,252 | 18 |
| 国外 | 12,072 | — | 12,383 | — |
| 地域別合計 | 776,909 | 6 | 789,635 | 18 |
| 現金 | 470,745 | — | 495,621 | — |
| 我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け | 97,818 | — | 71,941 | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 5,000 | — | 8,501 | — |
| 金融機関及び証券会社向け | 128,953 | — | 107,589 | — |
| 法人等向け | 12,200 | — | 30,704 | — |
| 上記以外 | 62,190 | 6 | 75,277 | 18 |
| 取引相手の別合計 | 776,909 | 6 | 789,635 | 18 |
| 1年以下 | 678,008 | 6 | 752,409 | 18 |
| 1年超 | 84,532 | — | 22,003 | — |
| 期間の定めのないもの等 | 14,368 | — | 15,223 | — |
| 残存期間別合計 | 776,909 | 6 | 789,635 | 18 |

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 65 | 5 | 70 | 56 | 2 | 58 |
| 個別貸倒引当金 | 0 | △0 | — | 0 | 0 | 0 |
| 法人 | 0 | △0 | — | 56 | 2 | 58 |
| 個人 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 65 | 4 | 70 | 56 | 2 | 58 |

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 貸出金償却 | — | — |
| 法人 | — | — |
| 個人 | — | — |

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポートについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポートの額

(単位: 百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポートの額 | |
|------------------|-----------|-----------|
| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
| 0% | 578,662 | 567,562 |
| 10% | 5,000 | 27,004 |
| 20% | 129,148 | 107,831 |
| 50% | 557 | 491 |
| 100% | 63,537 | 78,185 |
| 150% | 1 | 88 |
| 250% | — | 8,472 |
| 1250% | — | — |
| 自己資本控除 | — | — |
| 合計 | 776,909 | 789,635 |

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位: 百万円)

| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|--------------------|-----------|-------|--------------|-----------|--------|--------------|
| | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 103 | 9,995 | — | 113 | 28,502 | — |

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポート方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---|-----------|-----------|
| ①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額 | — | — |
| ②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。) | 150 | 50 |
| ③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポート方式を用いる場合に限る。) | — | — |
| ④担保の種類別の額 | — | — |
| ⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 150 | 50 |
| ⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 | — | — |
| ⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | — | — |

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は証券化取引（オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合）を行っておりません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| 上場株式等エクスポージャー | 255 | 1,963 |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 14,216 | 12,292 |

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|--------------------------------------|-----------|------------|------|-----------|------------|------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 |
| 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 151 | 255 | 103 | 2,151 | 1,963 | △188 |

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 経済価値の低下額* | 109百万円 | 0百万円 |
| アウトライヤー比率 | 0.08% | 0.00% |

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1/パーセンタイル値と99/パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済価値の低下額としております。

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 500 | 20 | 850 | 34 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 25,793 | 1,031 | 21,500 | 860 |
| 法人等向け | 1,666 | 66 | 1,646 | 65 |
| 出資等 | 2,295 | 91 | 2,295 | 91 |
| 上記以外 | 64,590 | 2,583 | 89,460 | 3,578 |
| 合計 | 94,845 | 3,793 | 115,754 | 4,630 |

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 30 | 1 | 10 | 10 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 30 | 1 | 10 | 10 |
| 派生商品取引 | 30 | 1 | 10 | 10 |
| 金利関連取引 | 30 | 1 | 10 | 10 |
| 合計 | 30 | 1 | 10 | 10 |

(2) 証券化エクスポージャー

当社は、証券化取引を行っておりません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 7,191 | 7,568 |
| 基礎的手法 | 7,191 | 7,568 |
| 粗利益配分手法 | — | — |
| 先進的計測手法 | — | — |

ホ) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 信用リスク(標準的手法) | 3,795 | 4,631 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 7,191 | 7,568 |
| 連結総所要自己資本額 | 10,986 | 12,199 |

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | 2014年度中間期 | |
|-------------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| | 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高 | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー | 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高 | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー |
| 国内 | 764,837 | 6 | 780,721 | 18 |
| 国外 | 16,767 | — | 12,634 | — |
| 地域別合計 | 781,605 | 6 | 793,355 | 18 |
| 現金 | 470,745 | — | 495,621 | — |
| 我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け | 97,818 | — | 71,941 | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 5,000 | — | 8,501 | — |
| 金融機関及び証券会社向け | 128,953 | — | 107,589 | — |
| 法人等向け | 12,200 | — | 30,704 | — |
| 上記以外 | 66,886 | 6 | 78,997 | 18 |
| 取引相手の別合計 | 781,605 | 6 | 793,355 | 18 |
| 1年以下 | 694,776 | 6 | 768,278 | 18 |
| 1年超 | 84,532 | — | 22,003 | — |
| 期間の定めのないもの等 | 2,295 | — | 3,074 | — |
| 残存期間別合計 | 781,605 | 6 | 793,355 | 18 |

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 65 | 5 | 70 | 56 | 2 | 58 |
| 個別貸倒引当金 | 0 | △0 | — | 0 | 0 | 0 |
| 法人 | 0 | △0 | — | 56 | 2 | 58 |
| 個人 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 特定海外債権引当金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 65 | 4 | 70 | 56 | 2 | 58 |

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 貸出金償却 | — | — |
| 法人 | — | — |
| 個人 | — | — |

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 告示で定めるリスク・ウェイト区分 | エクスポージャーの額 | |
|------------------|------------|-----------|
| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
| 0% | 578,662 | 567,562 |
| 10% | 5,000 | 27,004 |
| 20% | 129,148 | 107,831 |
| 50% | 557 | 491 |
| 100% | 68,233 | 81,871 |
| 150% | 1 | 88 |
| 250% | — | 8,506 |
| 1250% | — | — |
| 自己資本控除 | — | — |
| 合計 | 781,605 | 793,355 |

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|--------------------|-----------|-------|--------------|-----------|--------|--------------|
| | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 103 | 9,995 | — | 113 | 28,502 | — |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|---|-----------|-----------|
| ①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額 | — | — |
| ②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。) | 150 | 50 |
| ③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。) | — | — |
| ④担保の種類別の額 | — | — |
| ⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 150 | 50 |
| ⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 | — | — |
| ⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | — | — |

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| 上場株式等エクスポージャー | 255 | 1,963 |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 2,144 | 144 |

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2013年度中間期 | | | 2014年度中間期 | | |
|--|-----------|--------------|------|-----------|--------------|------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 |
| 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 151 | 255 | 103 | 2,151 | 1,963 | △188 |

ニ) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

| | 2013年度中間期 | 2014年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 経済価値の低下額* | 109百万円 | 0百万円 |
| アウトライヤー比率 | 0.08% | 0.00% |

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済価値の低下額としております。

会社概要

当社(2014年9月末現在)

| | | |
|---------|--------------------------------|---|
| 名称 | 株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.) | |
| 本社所在地 | 東京都千代田区丸の内1-6-1 | |
| 代表取締役会長 | 安斎 隆 | |
| 代表取締役社長 | 二子石 謙輔 | |
| 設立 | 2001年4月10日 | |
| 開業 | 2001年5月7日 | |
| 資本金 | 30,514百万円 | |
| 発行済株式数 | 1,191,001,000株 | |
| 従業員数 | 432人(役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く) | |
| 格付け | [スタンダード&プアーズ社] | 長期カウンターパーティ格付け[AA-] アウトルック「ネガティブ」 短期カウンターパーティ格付け[A-1+] 発行体格付け[AA] アウトルック「安定的」 |
| | [格付投資情報センター] | |



子会社

| | | | |
|--------------|--|--------------------------------------|--------------------|
| 名称 | Financial Consulting & Trading International, Inc. | PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL | 株式会社バンク・ビジネスファクトリー |
| 本社所在地 | 米国カリフォルニア州ロサンゼルス | インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州 | 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 |
| 代表者の役職・氏名 | CEO・宮川 正則 | 代表取締役社長・勅使川原 郷 | 代表取締役社長・中嶋 良明 |
| 設立 | 1993年8月25日 | 2014年6月10日 | 2014年7月1日 |
| 資本金 | 19百万米ドル | 100億インドネシアルピア | 30百万円 |
| 事業内容 | ATM運営事業 | ATM運営事業(2015年より営業開始予定) | 事務受託事業 |
| 当社の議決権所有割合 | 100% | 70% | 100% |
| 子会社等の議決権所有割合 | — | — | — |
| | (2014年6月末現在) | (2014年6月末現在) | (2014年9月末現在) |

営業所の名称及び所在地

(2014年9月末現在)

本店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

| 口座開設月 | 支店名 | 口座開設月 | 支店名 |
|-------|-----------|-------|----------|
| 1月 | マーガレット支店 | 7月 | バラ支店 |
| 2月 | フリージア支店 | 8月 | ハイビスカス支店 |
| 3月 | パンジー支店 | 9月 | サルビア支店 |
| 4月 | チューリップ支店 | 10月 | コスモス支店 |
| 5月 | カーネーション支店 | 11月 | カトレア支店 |
| 6月 | アイリス支店 | 12月 | ポインセチア支店 |

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

| 支店名 |
|---------|
| 法人営業第一部 |
| 法人営業第二部 |
| 法人営業第三部 |
| 法人営業第四部 |
| 法人営業第五部 |

出張所
(有人店舗)

- 本店イトーヨーカードー蘇我店出張所
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町52-7
イトーヨーカードー蘇我店1階
- 本店イトーヨーカードー川口店出張所
所在地:埼玉県川口市並木元町1-79
イトーヨーカードー川口店1階
- 本店イトーヨーカードー葛西店出張所
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3
イトーヨーカードー葛西店1階
- 本店イトーヨーカードー亀有店出張所
所在地:東京都葛飾区亀有3-49-3
イトーヨーカードー亀有店1階
- 本店イトーヨーカードーアリオ西新井店出張所
所在地:東京都足立区西新井栄町1-20-1
イトーヨーカードーアリオ西新井店1階
- 本店名古屋・栄出張所
所在地:愛知県名古屋市中区栄4-2-29
名古屋栄小路プレイスビル1階

共同
出張所

店舗別ATM設置拠点数及び
店舗別ATM設置台数

| | 拠点数 | 台数 |
|-----------|--------|--------|
| セブン-イレブン | 16,986 | 18,239 |
| イトーヨーカードー | 180 | 313 |
| 他 | 1,474 | 1,755 |
| 合計 | 18,640 | 20,307 |

* 最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト
(http://www.sevenbank.co.jp/)をご参照ください。

- 株式会社もしもしホットライン
所在地:東京都渋谷区代々木2-6-5

銀行
代理業者

役員

(2014年9月末現在)

取締役

| 役職 | 氏名 | 担当 |
|------------|----------|-------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 安斎 隆*1 | |
| 取締役副会長執行役員 | 若杉 正敏 | |
| 代表取締役社長 | 二子石 謙輔*1 | 監査部 |
| 取締役専務執行役員 | 舟竹 泰昭 | 企画部、業務サポート部 |
| 取締役常務執行役員 | 石黒 和彦 | システム部、ATMソリューション部、 事業開発部、リテール営業部 |
| 取締役常務執行役員 | 大泉 琢 | 調査部、資金証券部、 ATM業務管理部、国際事業部 |
| 取締役 | 大橋 洋治*2 | |
| 取締役 | 宮崎 裕子*2 | |
| 取締役 | 大橋 周治*2 | |
| 取締役 | 翁 百合*2 | |
| 取締役 | 清水 明彦*2 | |

監査役

| 役職 | 氏名 |
|-------|----------|
| 常勤監査役 | 池田 俊明 |
| 常勤監査役 | 平井 勇 |
| 監査役 | 片田 哲也*2 |
| 監査役 | 牛尾 奈緒美*2 |
| 監査役 | 松尾 邦弘*2 |

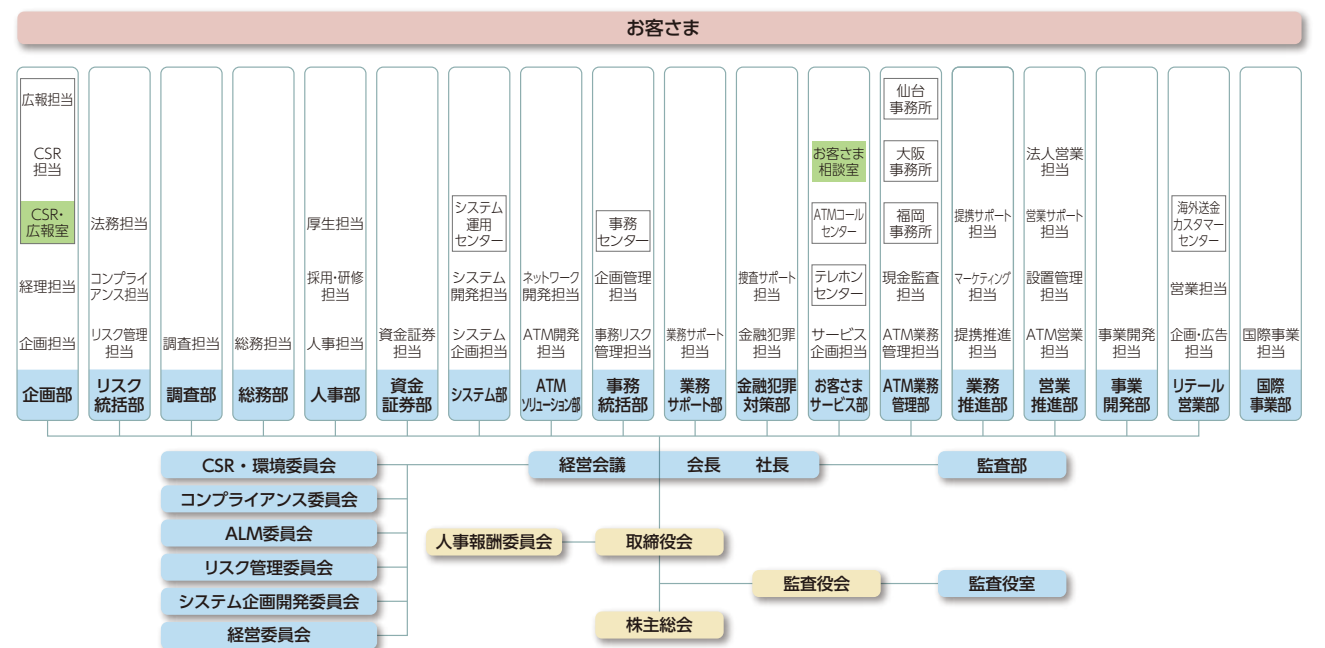
執行役員

| 役職 | 氏名 | 担当 |
|----------------------|-------|-------------------------------|
| 常務執行役員 | 山崎 勉 | 総務部、お客さまサービス部、 業務推進部、営業推進部 |
| 常務執行役員人事部長 | 林 真一 | 人事部 |
| 執行役員 ATMソリューション部長 | 松橋 正明 | |
| 執行役員リスク統括部長 | 茂木 伸仁 | リスク統括部、事務統括部、 金融犯罪対策部 |
| 執行役員リテール営業部長 | 大口 智文 | |
| 執行役員業務推進部長 | 河田 久尚 | |
| 執行役員営業推進部長 | 前川 幸司 | |
| 執行役員お客さまサービス部長 | 石村 浩志 | |

*1 代表取締役は執行役員を兼務します。
*2 社外取締役または社外監査役です。

組織図

(2014年12月1日現在)



| | | | | | |
|--------|---|---|---|---|----------------------|
| 2001年 | 4月 6日 | 予備免許取得 |  | 予備免許取得 | |
| | 4月10日 | 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円) |  | アイワイバンク銀行 キャッシュカード | |
| | 4月25日 | 銀行営業免許取得 | | | |
| | 5月 7日 | 営業開始 (新規口座開設の受付開始) |  | アイワイバンク銀行 キャッシュカード | |
| | 5月15日 | ATMサービス開始 |  | ATMサービス開始 セレモニー | |
| | | |  | 第1世代ATM | |
| | 5月23日 | 全国銀行協会入会(正会員) | | | |
| | 6月11日 | 全銀システム接続 | | | |
| | 6月13日 | BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATM での出金取扱開始) | | | |
| | 6月18日 | 振込サービス開始 | | | |
| 7月13日 | ATM設置台数が1,000台を突破 | | | | |
| 8月30日 | 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円) | | | | |
| 12月17日 | インターネット・モバイル・テレホン バンキングサービス開始 (2014年1月10日テレホンバン キングサービス終了) | | | | |
| 2002年 | 3月27日 | 第2回第三者割当増資 (資本金610億円) | | | |
| | 2003年 | 3月24日 | ATM設置台数が5,000台を突破 | | |
| | | 12月10日 | 第1回無担保社債(適格機関投資家 限定)発行(150億円・期間5年) | | |
| | 2004年 | 7月 7日 | お客さまサービス部新設 | | |
| | | 2005年 | 4月 1日 | ATMコールセンター(大阪) 稼働開始 | |
| | 4月 4日 | | ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱 開始 | | |
| | 4月27日 | イトーヨーカドー蘇我店に初の有人 店舗開設 |  | イトーヨーカドー蘇我店出張所 | |
| | 7月26日 | 第2世代ATM導入開始 |  | 第2世代ATM | |
| | 10月11日 | 「株式会社セブン銀行」に社名変更 |  | セブン銀行ICキャッシュカード | |
| | 2006年 | 1月 3日 | 新勤定系システム稼働開始 | | |
| 3月 2日 | | イトーヨーカドー川口店出張所にて 初の銀行代理業務開始 | | | |
| 3月20日 | | 定期預金開始 | | | |
| 4月 3日 | | ICキャッシュカード対応開始 | | | |
| 9月 1日 | | 減資(資本金610億円のうち305 億円減資し、同額を資本準備金に 振替) | | | |
| 12月 4日 | | 第2回、第3回無担保社債発行 (360億円・期間5年、240億円・期 間7年) | | | |
| 2007年 | | 6月25日 | 創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始 | | |
| | | 7月11日 | 海外発行カード対応サービス開始 |  | 海外発行カード対応サービス開始セレモニー |
| | | 9月 3日 | ATMで電子マネー「nanaco (ナナコ)」のチャージ開始 | | |
| | | 9月27日 | セブン-イレブン、イトーヨーカドー 出店エリア(当時36都道府県)での ATM展開完了 | | |
| | 11月26日 | 視覚障がいのあるお客さま向け サービス開始(音声ガイダンスに よるATM取引実現) | | | |
| | 12月17日 | 47都道府県へのATM展開完了 | | | |
| | 2008年 | 2月29日 | ジャスダック証券取引所(現 東京 証券取引所JASDAQ市場)に上場 (2012年4月14日上場廃止) | | |
| | | 4月 1日 | 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策 部)新設 | | |
| | 2009年 | 7月 2日 | 第4回、第5回無担保社債発行 (100億円・期間3年、200億円・ 期間5年) | | |
| | | 1月25日 | 個人向けローンサービス開始 | | |
| 2010年 | 7月 7日 | 直営ATMコーナーを開設 |  | 新宿区歌舞伎町コーナー(内観) | |
| | 11月 5日 | ATM設置台数が15,000台を突破 | | | |
| 11月29日 | 第3世代ATM導入開始 |  | 第3世代ATM | | |
| 2011年 | 3月22日 | 海外送金サービス開始 (インターネット・モバイルバン キングでのサービス開始) | | | |
| | 7月19日 | ATMでの海外送金サービス開始 | | | |
| | 12月 1日 | 株式分割(1株につき1,000株の 割合をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株 制度を採用 |  | 上場セレモニー | |
| | 12月26日 | 東京証券取引所市場第一部に上場 | | | |
| 2012年 | 5月31日 | 第6回、第7回無担保社債発行 (300億円・期間5年、100億円・ 期間7年) | | | |
| | 6月27日 | セブン銀行口座が100万口座を突破 | | | |
| | 10月 6日 | 米国Financial Consulting & Trading International, Inc.の 全発行済株式取得(完全子会社化) | | | |
| 2013年 | 2月 1日 | 海外送金カスタマーセンター 稼働開始 | | | |
| | 3月 7日 | 第8回、第9回、第10回無担保社債 発行(150億円・期間5年、200億 円・期間7年、200億円・期間10年) | | | |
| | 9月27日 | 米国完全子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.がGlobal Access Corp.のATM事業を買収 | | | |
| 2014年 | 1月 8日 | 全ATMでセブン銀行口座取引画 面の9言語表示開始 | | | |
| | 6月10日 | インドネシアにATM運営事業を行 う合弁会社 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立 | | | |
| | 7月 1日 | 事務受託事業を行う完全子会社 株式会社バンク・ビジネスファク トリーを設立 | | | |
| | 7月31日 | ATM設置台数が20,000台を突破 | | | |